

# 山口県外来医療計画

令和2年（2020年）3月  
山口県



# 目 次

第1章 基本的事項	・ ・ ・ p	1
1 計画策定の趣旨	・ ・ ・ p	1
2 計画の位置付け	・ ・ ・ p	1
3 計画の期間	・ ・ ・ p	2
4 対象区域の設定	・ ・ ・ p	2
5 協議の場の設定	・ ・ ・ p	3
6 計画の推進方法	・ ・ ・ p	3
(1) 計画の推進体制	・ ・ ・ p	3
(2) P D C Aサイクルを活用した計画の推進	・ ・ ・ p	4
第2章 本県の外来医療提供体制	・ ・ ・ p	5
1 外来医療提供体制	・ ・ ・ p	5
2 住民の受療状況及び医療需要の推移	・ ・ ・ p	6
(1) 外来患者数	・ ・ ・ p	6
(2) 患者の受療動向	・ ・ ・ p	6
(3) 人口及び医療需要の推移	・ ・ ・ p	7
3 医療提供施設及び医療従事者の状況	・ ・ ・ p	13
(1) 医療提供施設の状況	・ ・ ・ p	13
(2) 医療従事者の状況	・ ・ ・ p	17
第3章 外来医療機能に係る現状と課題	・ ・ ・ p	23
第1節 外来医療機能	・ ・ ・ p	23
1 外来医師偏在の状況（外来医師偏在指標及び外来医師多数区域）	・ ・ ・ p	23
(1) 外来医師偏在指標及び外来医師多数区域の設定	・ ・ ・ p	23
(2) 留意事項	・ ・ ・ p	24
2 外来医師多数区域における対応の方向性	・ ・ ・ p	24
3 地域で必要な外来医療機能の提供状況	・ ・ ・ p	25
(1) 夜間や休日等における地域の初期救急医療の提供状況	・ ・ ・ p	25
(2) 在宅医療の提供状況	・ ・ ・ p	26
(3) 産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療提供状況	・ ・ ・ p	27
第2節 医療機器の共同利用	・ ・ ・ p	28
1 医療機器の配置状況（調整人口あたり台数）	・ ・ ・ p	28
2 共同利用施設の状況	・ ・ ・ p	29
3 各圏域における対応の方向性	・ ・ ・ p	29
第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組	・ ・ ・ p	31
1 岩国保健医療圏	・ ・ ・ p	31
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p	31
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p	40
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p	41
2 柳井保健医療圏	・ ・ ・ p	43

(1) 地域の概況	・ ・ ・ p 43
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p 57
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p 58
<b>3 周南保健医療圏</b>	<b>・ ・ ・ p 60</b>
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p 60
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p 69
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p 70
<b>4 山口・防府保健医療圏</b>	<b>・ ・ ・ p 72</b>
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p 72
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p 81
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p 82
<b>5 宇部・小野田保健医療圏</b>	<b>・ ・ ・ p 84</b>
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p 84
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p 94
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p 95
<b>6 下関保健医療圏</b>	<b>・ ・ ・ p 97</b>
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p 97
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p104
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p105
<b>7 長門保健医療圏</b>	<b>・ ・ ・ p107</b>
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p107
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p113
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p114
<b>8 萩保健医療圏</b>	<b>・ ・ ・ p116</b>
(1) 地域の概況	・ ・ ・ p116
(2) 外来医療提供体制に関する事項	・ ・ ・ p126
(3) 医療機器の共同利用に関する事項	・ ・ ・ p127
<b>第5章 目指すべき医療提供体制を実現するための施策</b>	<b>・ ・ ・ p129</b>
<b>1 目指すべき方向性（取組事項）</b>	<b>・ ・ ・ p129</b>
<b>2 取組の内容</b>	<b>・ ・ ・ p129</b>
<b>3 評価</b>	<b>・ ・ ・ p130</b>
<b>別記1 地域で不足する機能に係る取組の方向性と施策     （保健医療計画から抜粋し再掲）</b>	<b>・ ・ ・ p131</b>
<b>別記2 フロー図</b>	<b>・ ・ ・ p135</b>
<b>別記3 共同利用計画様式</b>	<b>・ ・ ・ p136</b>
<b>参考資料</b>	
<b>計画掲載データ一覧</b>	<b>・ ・ ・ p138</b>
<b>山口県医療審議会委員名簿</b>	<b>・ ・ ・ p140</b>
<b>山口県地域医療構想調整会議委員名簿</b>	<b>・ ・ ・ p141</b>
<b>外来医療計画の策定経緯</b>	<b>・ ・ ・ p149</b>
<b>パブリック・コメントの実施結果概要</b>	<b>・ ・ ・ p150</b>

# 第1章 基本的事項

## 1 計画策定の趣旨

外来医療については、地域で中心的に外来医療を担う無床診療所の開設状況が都市部に偏っていること、診療所の診療科の専門分化が進んでいること、救急医療提供体制の構築等の医療機関間の連携の取組が、個々の医療機関の自主的な取組に委ねられていることなどが課題となっています。

この課題に対応するため、平成30年(2018年)7月に公布された「医療法及び医師法の一部を改正する法律」(医療法の改正)に基づき、地域における外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項(以下、「外来医療計画」という。)を策定するものです。

この計画では、外来医師偏在指標の算出等により、地域ごとの外来医療機能の偏在等の客観的な把握を可能にし、その情報を可視化して提供することで、新たに開業しようとしている医療関係者等が経営判断に当たって参照し、個々の医師の行動変容を促し、偏在是正につなげていくことを、基本的な考え方としています。

加えて、地域における救急医療提供体制の構築や医療機器の共同利用等、充実が必要な外来医療機能等に関する医療機関間での機能分化・連携の方針等については、地域ごとに協議・検討し、方針決定することが有益であるとされていることから、地域での協議結果・方針等について示し、必要な外来医療提供体制の確保を図ることとします。

## 2 計画の位置付け

この計画は、医療法第30条の4第2項及び第30条の18の2第1項の規定に基づき、外来医療の提供体制に関する、以下の必要な事項を定めるものです。

- 医療法に規定する指標によって示される医師の数に関する情報を踏まえた外来医療に係る医療提供体制の状況に関する事項
- 病院及び診療所の機能の分化及び連携の推進に関する事項
- 複数の医師が連携して行う診療の推進に関する事項
- 医療提供施設の建物の全部または一部、設備、器械及び器具の効率的な活用に関する事項
- その他外来医療に係る医療提供体制を確保するために必要な事項

この計画は、第7次山口県保健医療計画の一部となるものです。

また、別に定める医師確保計画との整合性を保ちながら、連携して取組を推進します。

### 3 計画の期間

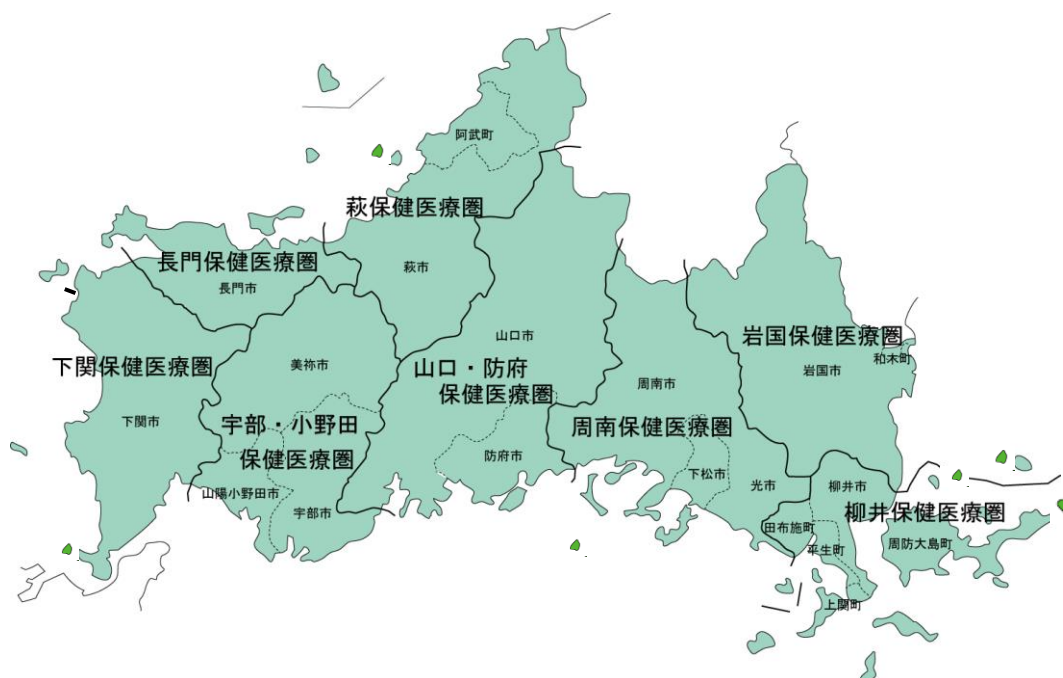
この計画の期間は、令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）までの4年間とします。

また、令和6年度（2024年度）以降は、3年ごとに見直すこととします。

### 4 対象区域の設定

外来医療計画における対象区域は、医療法の規定により、二次保健医療圏（注）その他の知事が適当と認める区域を設定することとされています。

このため、本県では、外来医療が、本来、二次保健医療圏で完結することが想定されていることを踏まえ、これまでの医療計画の基本的な単位が二次保健医療圏であり、医療提供体制に関する検討も二次保健医療圏単位で行われていることとの整合性を図ることや、外来医師偏在指標が、必要なデータの関係から二次保健医療圏単位で算出されていることから、対象区域を二次保健医療圏とします。



対象区域（二次保健医療圏）	構成市町
岩国保健医療圏	岩国市、和木町
柳井保健医療圏	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町
周南保健医療圏	下松市、光市、周南市
山口・防府保健医療圏	山口市、防府市
宇部・小野田保健医療圏	宇部市、美祢市、山陽小野田市
下関保健医療圏	下関市
長門保健医療圏	長門市
萩保健医療圏	萩市、阿武町

（注）入院治療が必要な一般の医療需要（高度・特殊な医療サービスを除く）に対応するために設定する区域であり、医療機関の機能分担と連携に基づき医療サービスを県民に提供するための地理的単位として、地理的条件、人口分布、交通条件、通勤圏、通学圏、県民の受療動向、他の既存計画の圏域等を踏まえて8つの圏域を設定。

## 5 協議の場の設定

外来医療提供体制の確保に当たっては、医療法第30条の18の2第1項の規定に基づき、診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者との協議の場を設け、関係者との連携を図りつつ、必要な事項について協議を行うこととされています。

医療法第30条の18の2第3項の規定により、対象区域が構想区域等と一致する場合には、医療法第30条の14第1項に基づき設置された協議の場を活用することが可能であるとされていることから、「山口県地域医療構想」（平成28年（2016年）7月）に基づき構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置した「地域医療構想調整会議」を協議の場とし、調整会議における協議を通じて、外来医療提供体制の確保に向けた施策を推進します。

## 6 計画の推進方法

この計画の推進に当たっては、県、市町、保健・医療関係団体等が相互に協力・連携して施策を推進します。

併せて、県民に施策の積極的な公表を行い、その透明性を確保するとともに、実効性を高めます。

### (1) 計画の推進体制

#### ① 全県単位での推進

「山口県医療審議会」の審議を通じて、全県レベルで、計画の進捗状況の把握や計画の推進に向けた協議・検討を行います。

#### ② 各保健医療圏での推進

各圏域に設けている「地域医療構想調整会議」において、地域の特性を踏まえた外来医療提供体制の確保に向けた施策の推進を図るため、必要な事項を協議するとともに、計画の見直しを行う場合には、「地域医療対策協議会」においても、進捗状況の把握や計画の推進に向けた協議・検討を行います。

#### ③ 市町との連携

多様化する地域住民のニーズにきめ細かく対応するとともに、地域住民への外来医療に関する情報提供を促進していくため、住民に身近で、保健サービス等の主たる実施主体である市町との密接な連携を図り、各健康福祉センター及び下関市立下関保健所を核に、市町に対する情報提供をはじめ、専門的・技術的支援や広域的な調整を行います。

#### ④ 保健医療関係団体等との連携

地域の保健・医療の推進に大きな役割を果たしている医師会、病院協会、薬剤師会等の保健・医療関係団体や、新規開業希望者と接点が多いと考えられる金融機関等と、情報提供の促進も含めた、より一層の連携及び協力体制の確立を図ります。

## (2) PDCAサイクルを活用した計画の推進

地域に必要な外来医療提供体制を構築するため、指標を用いて現状の把握を行い、さらに、把握した現状を基に課題を抽出した上で、課題を解決するに当たっての数値目標を設定し、その目標を達成するための施策等を策定します。

また、医療審議会において1年毎に施策等の進捗状況等の報告を行うとともに、これを評価し、必要に応じて施策等を見直し、これらの情報を公開します。

計画の進捗状況や計画に関する地域医療の現状等については、県のホームページ等を活用し、県民に対し、適切に情報提供するよう努めます。



## 第2章 本県の外来医療提供体制

### 1 外来医療提供体制

限られた医療資源の中で適切な保健医療サービスを提供するため、外来医療においては、医療機関それぞれが役割を分担し、その病態に応じ、効率的で質の高い医療が提供できる体制を整備します。

外来医療機能の多くは診療所で提供されていることから、以下の項目では主に一般診療所について記述します。

#### 【診療所を中心とした一次医療】

日常的な疾病管理や健康管理、緊急時の処置、他の適切な医師への紹介等を行う「プライマリ・ケア」を提供する医療であり、「かかりつけ医」等が主な役割を担います。

二次医療（注1）や三次医療（注2）を担う医療機関と機能分担や連携をし、在宅医療サービスの提供等、高齢化に伴う多様な医療ニーズにも対応します。

（注1）主として、病院における入院医療であり、比較的専門性の高い外来医療や、各二次保健医療圏域内で治療が可能な一般的な疾病に対する入院医療等。

（注2）二次保健医療圏の枠を越え、先進技術等により提供される高度専門医療。

#### 【病院を中心とした二次医療】

比較的専門性の高い外来医療等が提供されます。

表 病院と一般診療所の外来患者数割合（山口県（圏域別）・全国）（NDBデータ（注3））

（単位 回/月）

	病 院		一般診療所		計	
岩 国	33,452	(23.1%)	111,529	(76.9%)	144,981	(100%)
柳 井	21,271	(24.2%)	66,737	(75.8%)	88,008	(100%)
周 南	64,693	(22.9%)	217,613	(77.1%)	282,306	(100%)
山口・防府	75,007	(22.1%)	264,324	(77.9%)	339,331	(100%)
宇部・小野田	80,972	(24.1%)	255,491	(75.9%)	336,464	(100%)
下 関	58,735	(18.4%)	260,262	(81.6%)	318,997	(100%)
長 門	17,205	(49.3%)	17,720	(50.7%)	34,925	(100%)
萩	13,984	(24.5%)	43,103	(75.5%)	57,087	(100%)
県 計	365,320	(22.8%)	1,236,779	(77.2%)	1,602,098	(100%)
全 国	31,557,269	(24.5%)	97,118,207	(75.5%)	128,675,476	(100%)

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）

手法：NDBデータ（平成29年度（2017年度）初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料、及び往診・在宅訪問診療の診療行為（入院外）の算定回数）（1ヶ月の平均延べ人数）

※年間の算定回数を月平均とし、項目ごとに四捨五入しているため、各項目の計が一致しない箇所がある。

（注3）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

## 2 住民の受療状況及び医療需要の推移

### (1) 外来患者数

「平成 29 年（2017 年）患者調査」によれば、調査日当日に、本県の医療施設を受療した外来患者数は約 90,600 人（うち病院約 18,400 人、一般診療所約 58,300 人、歯科診療所約 13,900 人）、で、受療率（人口 10 万人に対する患者数）は外来 6,575 となっています。これは県民 15.2 人に 1 人が外来受療したことを意味し、全国平均（17.6 人に 1 人、受療率 5,675）より多くなっています（全国 4 位）。

そして、山口県内に住所を持っている外来患者が受療した施設を種類別にみると、病院での受療が 20.6%、一般診療所での受療が 64.4%、歯科診療所での受療が 15.0%（歯科を除いた場合、病院 24.2%、一般診療所 75.8%）となっています。

また、山口県内に住所を持っている患者で、県外の医療施設を外来受療している推計人数は約 1,900 人となっています。

### (2) 患者の受療動向

各二次保健医療圏別の流出入状況は、表 1 のようになっています。

岩国、下関圏域などで都道府県外への流出が生じています。

また、岩国、萩圏域などでは、外来患者流出率（注）が 100%を下回っており、他の保健医療圏への流出が多くなっています。

表 1 外来患者流出入の状況（山口県（圏域別））

（単位 千人/日）

		A 施設所在地									計
		岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	
B 患者住所 地	岩国	6.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5
	柳井	0.2	3.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.6
	周南	0.1	0.2	12.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	13.1
	山口・防府	0.0	0.0	0.1	15.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	16.3
	宇部・小野田	0.0	0.0	0.0	0.5	14.7	0.2	0.0	0.0	0.1	15.6
	下関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	14.7	0.0	0.0	0.3	15.2
	長門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.5	0.1	0.0	1.8
	萩	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	2.6	0.2	3.1
	都道府県外	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-
	計	6.7	4.2	13.3	16.3	15.8	15.0	1.6	2.7	-	77.3
流出入（A-B）		-0.8	-0.4	0.2	0.1	0.2	-0.3	-0.1	-0.5		-1.6
外来患者流出率(注)		89.4%	90.4%	101.4%	100.4%	101.4%	98.3%	93.8%	85.5%		-

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年患者調査、平成 29 年度 NDB データ）

手法：「平成 29 年患者調査（病院・一般診療所分）」の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データを「NDB データ（平成 29 年度）」病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12 か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。（項目毎に四捨五入しているため計は一致しない）

（注）  $\{1 + (\text{地域の外来患者流入数（千人）} - \text{地域の外来患者流出数（千人）}) \div \text{地域の外来患者総数（千人）}\} \times 100$

### (3) 人口及び医療需要の推移

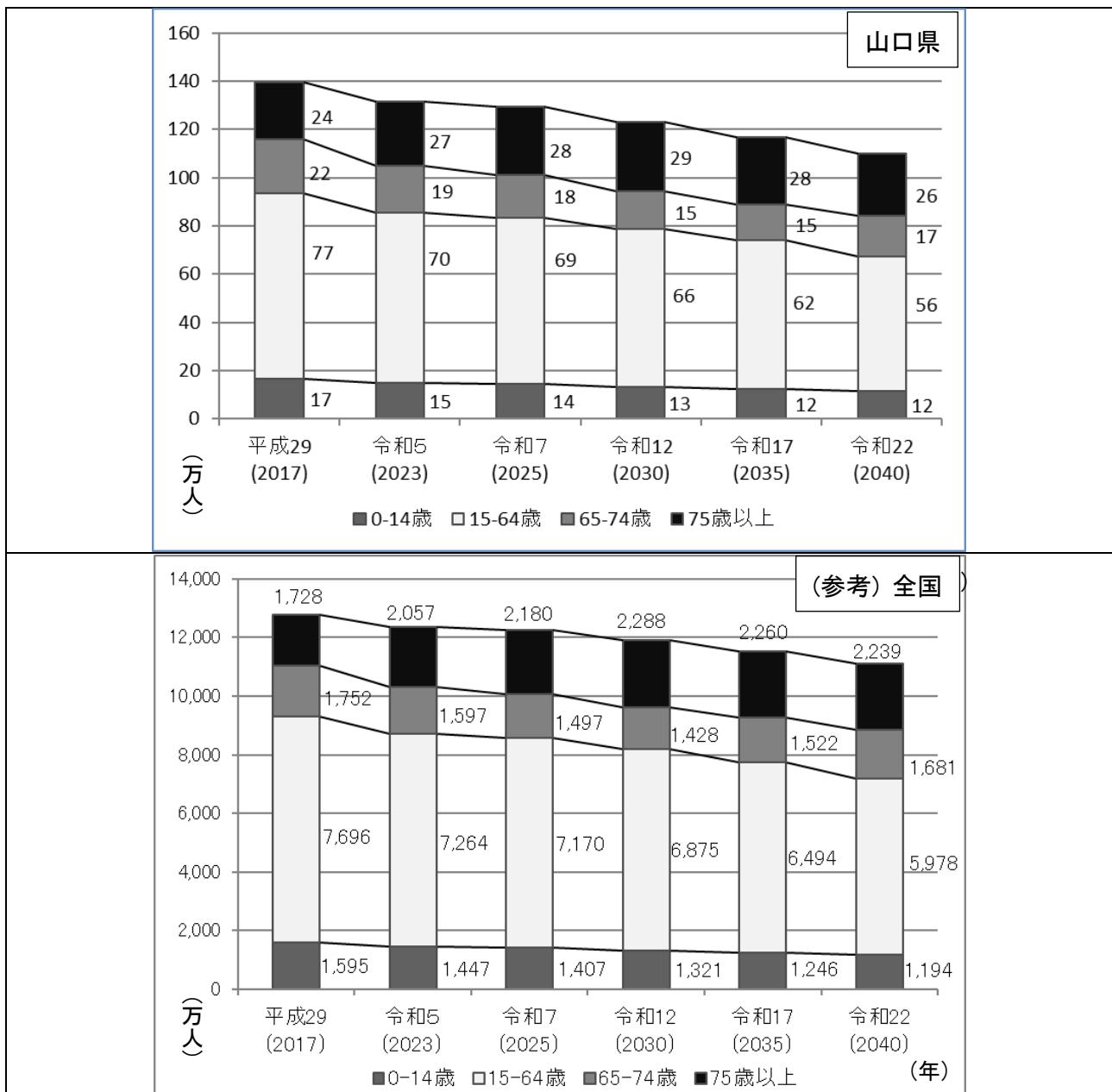
#### ① 人口の推移

本県の総人口は、昭和60年（1985年）には、160万人に達しましたが、その後、減少が続き、平成29年（2017年）には1,396,197人となっています。

また、令和5年（2023年）には1,316,637人、令和7年（2025年）には1,292,809人、令和22年（2040年）には1,099,619人となり、平成29年（2017年）に比べそれぞれ5.7%、7.4%、21.2%減少すると見込まれています。

なお、65歳以上の高齢者の割合は、山口県が全国よりも高い状態で、今後も増加することが見込まれます。

図1 年齢別人口及び将来推計（山口県・全国）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
令和5年（2023年）～22年（2040年）

「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（山口県）※割合は各年度の総数を100とした場合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数	1,396,197人	(100.0%)	1,316,637人	(100.0%)	1,292,809人	(100.0%)	1,230,324人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	166,366人	(11.9%)	149,867人	(11.4%)	144,656人	(11.2%)	133,287人	(10.8%)
15～64歳	767,882人	(55.0%)	704,362人	(53.5%)	688,805人	(53.3%)	655,033人	(53.2%)
65歳以上	461,949人	(33.1%)	462,408人	(35.1%)	459,348人	(35.5%)	442,004人	(35.9%)
(内訳)								
65～74歳	223,979人	(16.0%)	194,755人	(14.8%)	178,284人	(13.8%)	154,026人	(12.5%)
75歳以上	237,970人	(17.0%)	267,654人	(20.3%)	281,064人	(21.7%)	287,978人	(23.4%)
	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）					
総数	1,165,692人	(100.0%)	1,099,619人	(100.0%)				
(内訳)								
0～14歳	123,190人	(10.6%)	116,025人	(10.6%)				
15～64歳	615,659人	(52.8%)	558,879人	(50.8%)				
65歳以上	426,843人	(36.6%)	424,715人	(38.6%)				
(内訳)								
65～74歳	151,267人	(13.0%)	168,145人	(15.3%)				
75歳以上	275,576人	(23.6%)	256,570人	(23.3%)				

表3 年齢3区分別人口及び将来推計（山口県）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数			△ 79,560人	(94.3%)	△ 103,388人	(92.6%)	△ 165,873人	(88.1%)
(内訳)								
0～14歳			△ 16,499人	(90.1%)	△ 21,710人	(87.0%)	△ 33,079人	(80.1%)
15～64歳			△ 63,520人	(91.7%)	△ 79,077人	(89.7%)	△ 112,849人	(85.3%)
65歳以上			460人	(100.1%)	△ 2,601人	(99.4%)	△ 19,945人	(95.7%)
	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）					
総数	△ 230,505人	(83.5%)	△ 296,578人	(78.8%)				
(内訳)								
0～14歳	△ 43,176人	(74.0%)	△ 50,341人	(69.7%)				
15～64歳	△ 152,223人	(80.2%)	△ 209,003人	(72.8%)				
65歳以上	△ 35,106人	(92.4%)	△ 37,234人	(91.9%)				

表4 年齢3区分別人口及び将来推計（全国）※割合は各年度の総数を100とした場合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数	127,707,259人	(100.0%)	123,656,399人	(100.0%)	122,544,103人	(100.0%)	119,125,139人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	15,951,158人	(12.5%)	14,473,629人	(11.7%)	14,072,742人	(11.5%)	13,211,912人	(11.1%)
15～64歳	76,958,685人	(60.3%)	72,643,469人	(58.7%)	71,700,512人	(58.5%)	68,753,641人	(57.7%)
65歳以上	34,797,416人	(27.2%)	36,539,301人	(29.5%)	36,770,849人	(30.0%)	37,159,586人	(31.2%)
(内訳)								
65～74歳	17,517,225人	(13.7%)	15,971,506人	(12.9%)	14,971,124人	(12.2%)	14,275,254人	(12.0%)
75歳以上	17,280,192人	(13.5%)	20,567,795人	(16.6%)	21,799,725人	(17.8%)	22,884,332人	(19.2%)
	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）					
総数	115,215,698人	(100.0%)	110,918,555人	(100.0%)				
(内訳)								
0～14歳	12,457,213人	(10.8%)	11,935,949人	(10.8%)				
15～64歳	64,941,883人	(56.4%)	59,776,889人	(53.9%)				
65歳以上	37,816,602人	(32.8%)	39,205,717人	(35.3%)				
(内訳)								
65～74歳	15,219,341人	(13.2%)	16,813,910人	(15.2%)				
75歳以上	22,597,261人	(19.6%)	22,391,807人	(20.2%)				

表5 年齢3区分別人口及び将来推計（全国）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数			△ 4,050,860人	(96.8%)	△ 5,163,156人	(96.0%)	△ 8,582,120人	(93.3%)
(内訳)								
0～14歳			△ 1,477,529人	(90.7%)	△ 1,878,416人	(88.2%)	△ 2,739,246人	(82.8%)
15～64歳			△ 4,315,216人	(94.4%)	△ 5,258,173人	(93.2%)	△ 8,205,044人	(89.3%)
65歳以上			1,741,884人	(105.0%)	1,973,433人	(105.7%)	2,362,170人	(106.8%)

	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）	
総数	△ 12,491,561人	(90.2%)	△ 16,788,704人	(86.9%)
(内訳)				
0～14歳	△ 3,493,945人	(78.1%)	△ 4,015,209人	(74.8%)
15～64歳	△ 12,016,802人	(84.4%)	△ 17,181,796人	(77.7%)
65歳以上	3,019,186人	(108.7%)	4,408,301人	(112.7%)

## ② 医療需要の推移

性・年齢により受療率は異なることから、推計により算出した平成29年度（2017年度）の外来受療率をもとに試算した外来患者数の今後見込（病院・診療所計）は次のとおりです。

本県の外来医療需要については、人口減少に伴い、平成29年（2017年）を100とした場合、令和5年（2023年）には98.5、令和7年（2025年）には97.8、令和22年（2040年）には86.1と減少していくことが見込まれます。

また、全国の医療需要については、平成29年（2017年）を100とした場合、令和5年（2023年）には101.9、令和7年（2025年）には102.3といった増加するものの、令和22年（2040年）には98.4と減少していくことが見込まれます。

なお、今後、65歳以上・75歳以上の人口割合が増加していくことで、外来受療率が上昇するだけでなく、かかりやすい傷病にも変化があることが想定されます。

表6 性・年齢別外来受療率（全国）

	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
男性	6,372	3,465	2,405	1,446	1,180	1,316	1,485	1,641	1,973
女性	6,081	3,153	2,064	1,708	2,014	2,753	3,282	3,286	3,116
	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80以上	全体
男性	2,343	2,940	3,568	4,637	6,036	7,837	9,951	10,741	4,576
女性	3,267	3,908	4,520	5,407	6,725	8,593	10,517	10,080	

資料：厚生労働省データ集（平成29年（2017年）患者調査、平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口）

手法：「患者調査（平成29年（2017年））第11表推計患者数、病院一般診療所・入院一外来×性・年齢階級別」に基づき、性・年齢階級別の外来患者数（歯科診療所分を除く、在宅医療含む、患者居住地ベース。調査日当日の推計外来患者数）を算出。上記の外来推計患者数を性・年齢階級別の人口で除して外来受療率を求めた。

表7 外来受療率の推移（人口10万人対外来患者数）（試算）（山口県・全国）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
山口県	4,965	5,184	5,245	5,332	5,383	5,427
全国（参考）	4,576	4,814	4,877	4,990	5,085	5,184

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表8 外来医療需要の推移（試算）（山口県）下記から抜粋

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
山口県	69,319	68,259	67,807	65,602	62,746	59,674
H29を100とする割合	100%	98.5%	97.8%	94.6%	90.5%	86.1%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表9 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（山口県）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数	69,319	(100.0%)	68,259	(100.0%)	67,807	(100.0%)	65,602	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	6,349	(9.2%)	5,710	(8.4%)	5,493	(8.1%)	5,076	(7.7%)
15～64歳	22,319	(32.2%)	20,615	(30.2%)	20,221	(29.8%)	19,558	(29.8%)
65歳以上	40,651	(58.6%)	41,934	(61.4%)	42,093	(62.1%)	40,968	(62.4%)
	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）					
総数	62,746	(100.0%)	59,674	(100.0%)				
(内訳)								
0～14歳	4,732	(7.5%)	4,453	(7.5%)				
15～64歳	18,608	(29.7%)	16,642	(27.9%)				
65歳以上	39,406	(62.8%)	38,578	(64.6%)				

表10 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（山口県）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数			△ 1,059	(98.5%)	△ 1,512	(97.8%)	△ 3,717	(94.6%)
(内訳)								
0～14歳			△ 639	(89.9%)	△ 856	(86.5%)	△ 1,273	(80.0%)
15～64歳			△ 1,703	(92.4%)	△ 2,098	(90.6%)	△ 2,761	(87.6%)
65歳以上			1,283	(103.2%)	1,442	(103.5%)	317	(100.8%)
	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）					
総数	△ 6,572	(90.5%)	△ 9,645	(86.1%)				
(内訳)								
0～14歳	△ 1,617	(74.5%)	△ 1,895	(70.1%)				
15～64歳	△ 3,710	(83.4%)	△ 5,676	(74.6%)				
65歳以上	△ 1,245	(96.9%)	△ 2,073	(94.9%)				

表11 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（全国）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和12年（2030年）	
総数	5,843,300	(100.0%)	5,952,815	(100.0%)	5,976,088	(100.0%)	5,944,527	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	615,559	(10.5%)	555,269	(9.3%)	538,371	(9.0%)	507,544	(8.5%)
15～64歳	2,185,124	(37.4%)	2,104,129	(35.3%)	2,091,878	(35.0%)	2,040,501	(34.3%)
65歳以上	3,042,617	(52.1%)	3,293,417	(55.3%)	3,345,838	(56.0%)	3,396,482	(57.1%)
	令和17年（2035年）		令和22年（2040年）					
総数	5,859,010	(100.0%)	5,749,763	(100.0%)				
(内訳)								
0～14歳	482,608	(8.2%)	461,617	(8.0%)				
15～64歳	1,943,399	(33.2%)	1,763,858	(30.7%)				
65歳以上	3,433,003	(58.6%)	3,524,287	(61.3%)				

表 12 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（全国）

対 H29 年（2017 年）比増減数・H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合（全国）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和12年（2030年）
総数		109,515 (101.9%)	132,788 (102.3%)	101,227 (101.7%)
(内訳)				
0～14歳		△ 60,290 (90.2%)	△ 77,187 (87.5%)	△ 108,015 (82.5%)
15～64歳		△ 80,995 (96.3%)	△ 93,246 (95.7%)	△ 144,623 (93.4%)
65歳以上		250,800 (108.2%)	303,221 (110.0%)	353,865 (111.6%)
	令和17年（2035年）	令和22年（2040年）		
総数	15,710 (100.3%)	△ 93,537 (98.4%)		
(内訳)				
0～14歳	△ 132,951 (78.4%)	△ 153,941 (75.0%)		
15～64歳	△ 241,725 (88.9%)	△ 421,266 (80.7%)		
65歳以上	390,386 (112.8%)	481,670 (115.8%)		

図 2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（山口県・全国）

(H29 年（2017 年）を 100 とした場合の割合)

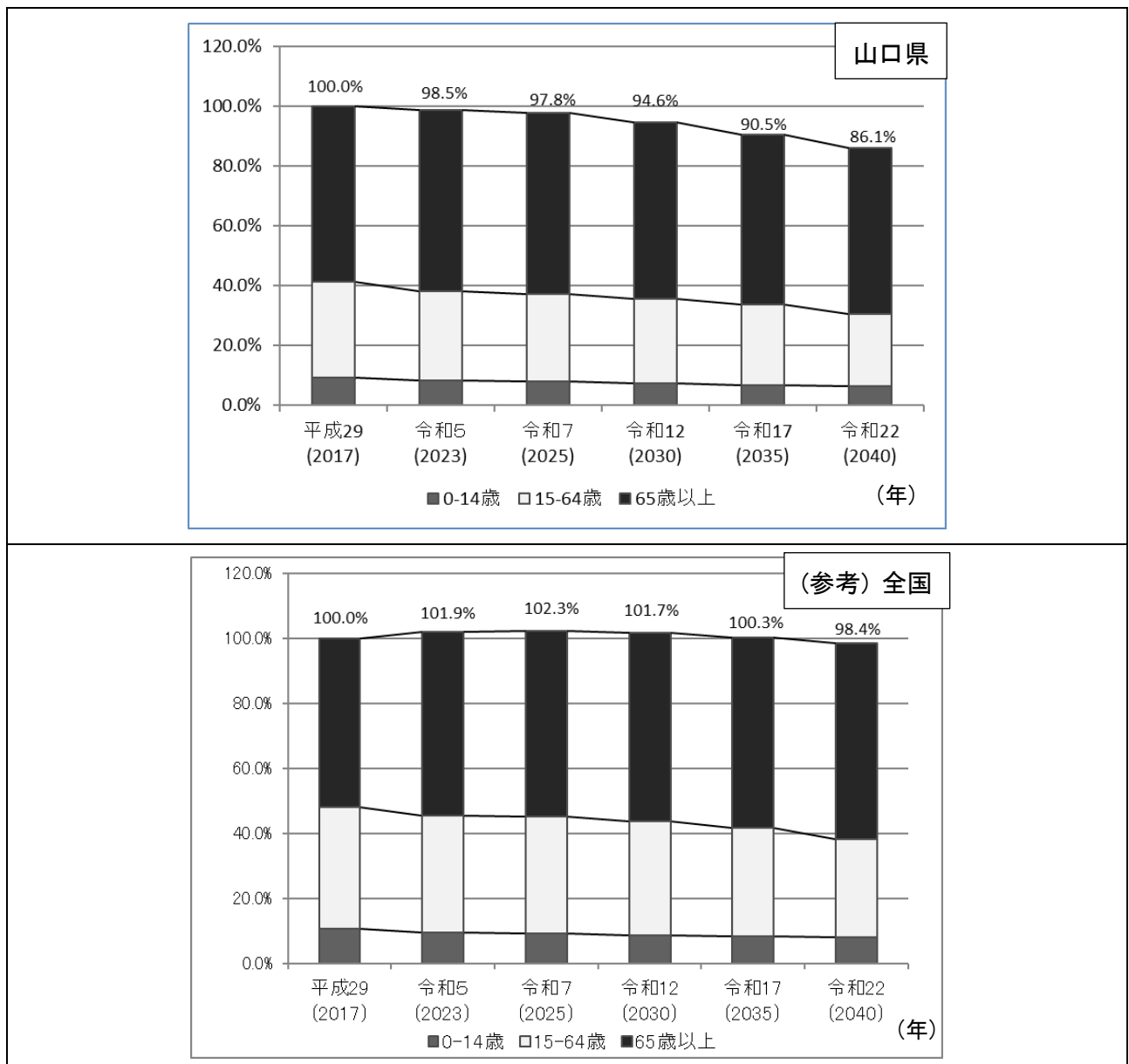


表13 外来推計患者数 (年齢階級・傷病大分類)

(単位:千人)

Table with 12 columns: 傷病大分類, 総数, 0~14歳, 15~34歳, 35~64歳, 65歳以上, 75歳以上(再掲), 総数, 0~14歳, 15~34歳, 35~64歳, 65歳以上, 75歳以上(再掲). Rows include categories like 総数, I 感染症及び寄生虫症, II 新生物<腫瘍>, III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害, etc.

出典 平成29年(2017年)患者調査(厚生労働省)、平成29年(2017年)10月1日推計人口(総務省) 注:総数には、年齢不詳を含む。



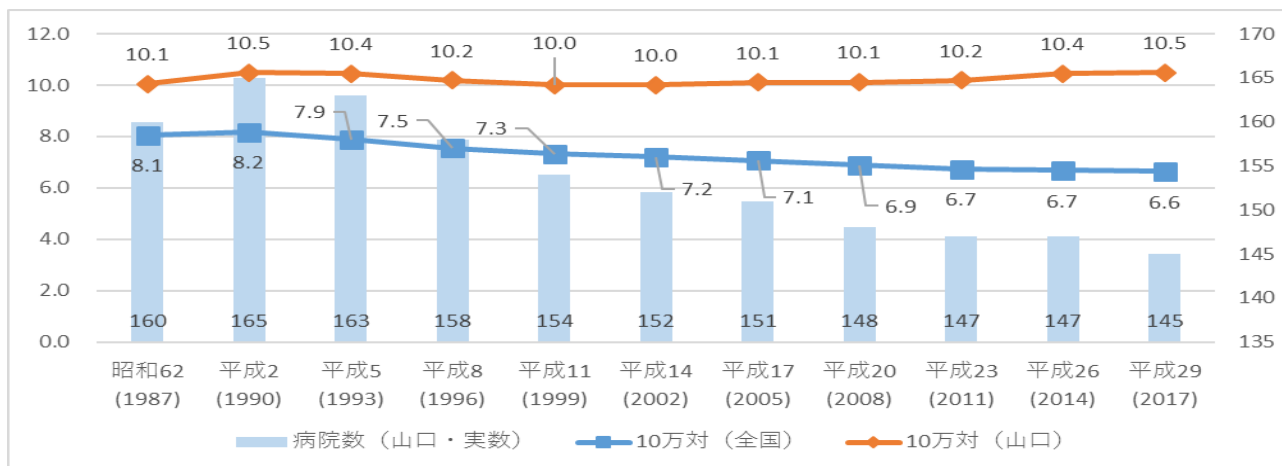
### 3 医療提供施設及び医療従事者の状況

#### (1) 医療提供施設の状況

平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在の県内の病院数は 145 施設で、平成 26 年（2014 年）調査時点に比べ、2 施設減少しています。

人口 10 万対では 10.5 施設と、全国平均（6.6 施設）を上回っています。

図 1 病院数の推移（人口 10 万対、実数）（山口県）



資料：「医療施設調査」厚生労働省、「各年 10 月 1 日現在推計人口」（総務省）

また、標榜している診療科目ごとに病院の数をみると、内科標榜が 128 病院と最も多く、次いでリハビリテーション科 92 病院、整形外科 86 病院、外科 78 病院の順となっています。

表 1 標榜診療科目別病院数（重複計上 平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在）（山口県）

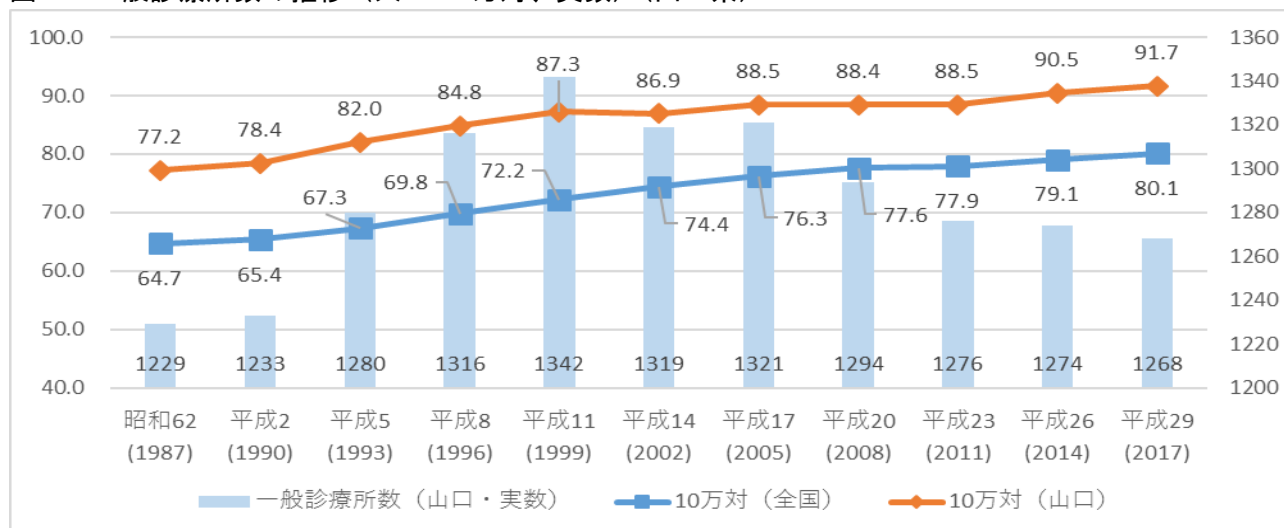
診療科目	病院数	診療科目	病院数
内科	128	肛門外科	20
呼吸器内科	45	脳神経外科	49
循環器内科	66	整形外科	86
消化器内科（胃腸内科）	67	形成外科	9
腎臓内科	12	美容外科	1
神経内科	53	眼科	37
糖尿病内科（代謝内科）	18	耳鼻いんこう科	32
血液内科	11	小児外科	7
皮膚科	45	産婦人科	21
アレルギー科	9	産科	2
リウマチ科	21	婦人科	7
感染症内科	0	リハビリテーション科	92
小児科	41	放射線科	61
精神科	51	麻酔科	38
心療内科	11	病理診断科	11
外科	78	臨床検査科	6
呼吸器外科	12	救急科	7
心臓血管外科	12	歯科	30
乳腺外科	14	矯正歯科	3
気管食道外科	1	小児歯科	3
消化器外科（胃腸外科）	23	歯科口腔外科	14
泌尿器科	45		

資料：「医療施設調査」厚生労働省

平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在の県内の一般診療所数は 1,268 施設（うち、精神科・歯科を主とする一般診療所を除いた施設数は 1,230 施設）で、平成 26 年（2014 年）調査時点に比べ、6 施設減少（同 5 施設減少）しています。

人口 10 万対では 91.7 施設と、全国平均（80.1 施設）を上回っています。（精神科・歯科を主とする一般診療所を除いた 10 万対では県内 88.9 施設、全国平均 77.8 施設）

図 2 一般診療所数の推移（人口 10 万対、実数）（山口県）



資料：「医療施設調査」厚生労働省、「各年 10 月 1 日現在推計人口」（総務省）

標榜している診療科目ごとに一般診療所の数をみると、内科を標榜する一般診療所が最も多く（811）、以下、消化器内科（259）、リハビリテーション科（228）、循環器内科（201）、外科（199）、小児科（194）の順になっています。

表 2 標榜診療科目別一般診療所数（重複計上 平成 29 年（2017 年）10 月 1 日現在）（山口県）

診療科目	診療所数	診療科目	診療所数
内科	811	泌尿器科	35
呼吸器内科	133	肛門外科	46
循環器内科	201	脳神経外科	35
消化器内科（胃腸内科）	259	整形外科	158
腎臓内科	20	形成外科	18
神経内科	49	美容外科	6
糖尿病内科（代謝内科）	44	眼科	79
血液内科	10	耳鼻いんこう科	70
皮膚科	97	小児外科	3
アレルギー科	79	産婦人科	31
リウマチ科	67	産科	2
感染症内科	5	婦人科	13
小児科	194	リハビリテーション科	228
精神科	74	放射線科	87
心療内科	52	麻酔科	39
外科	199	救急科	2
呼吸器外科	4	歯科	21
心臓血管外科	4	矯正歯科	2
乳腺外科	8	小児歯科	3
気管食道外科	4	歯科口腔外科	4
消化器外科（胃腸外科）	18		

資料：「医療施設調査」厚生労働省

平成 26 年（2014 年）医療施設調査、平成 29 年（2017 年）医療施設調査の期間中に開設・廃止等をした医療施設数は次のとおりです。

表 3 病院の開設・廃止等の数（山口県）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度（2014 年度）	*施設	*施設	0 施設	0 施設
平成 29 年度（2017 年度）	0 施設	*施設	*施設	0 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3 の場合は\*（秘匿数値））

平成 26 年度（2014 年度）は平成 25 年（2013 年）10 月から平成 26 年（2014 年）9 月まで、平成 29 年度（2017 年度）は平成 28 年（2016 年）10 月から平成 29 年（2017 年）9 月までの数。開設者の変更も開設数・廃止数に含まれる。

表 4 一般診療所の開設・廃止等の数（山口県）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度（2014 年度）	130 施設	131 施設	12 施設	7 施設
平成 29 年度（2017 年度）	104 施設	113 施設	9 施設	*施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3 の場合は\*（秘匿数値））

平成 26 年度（2014 年度）は平成 25 年（2013 年）10 月から平成 26 年（2014 年）9 月まで、平成 29 年度（2017 年度）は平成 28 年（2016 年）10 月から平成 29 年（2017 年）9 月までの数。開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 5 病院の開設・廃止等の数（全国・参考）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度（2014 年度）	109 施設	149 施設	10 施設	*施設
平成 29 年度（2017 年度）	89 施設	106 施設	18 施設	5 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3 の場合は\*（秘匿数値））

平成 26 年度（2014 年度）は平成 25 年（2013 年）10 月から平成 26 年（2014 年）9 月まで、平成 29 年度（2017 年度）は平成 28 年（2016 年）10 月から平成 29 年（2017 年）9 月までの数。開設者の変更も開設数・廃止数に含まれる。

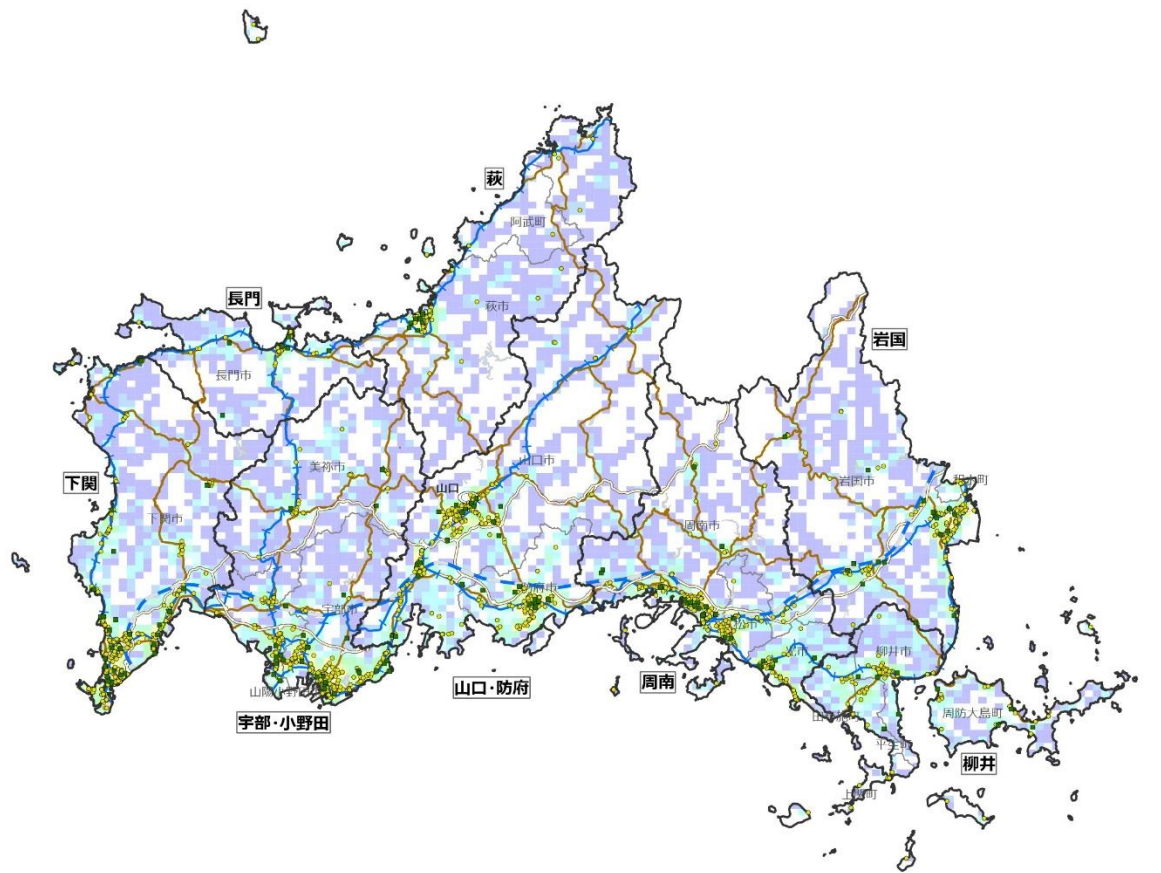
表 6 一般診療所の開設・廃止等の数（全国・参考）

	開設	廃止	休止	再開
平成 26 年度（2014 年度）	7,216 施設	6,730 施設	947 施設	394 施設
平成 29 年度（2017 年度）	7,674 施設	7,168 施設	955 施設	391 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1－3 の場合は\*（秘匿数値））

平成 26 年度（2014 年度）は平成 25 年（2013 年）10 月から平成 26 年（2014 年）9 月まで、平成 29 年度（2017 年度）は平成 28 年（2016 年）10 月から平成 29 年（2017 年）9 月までの数。開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

# 医療施設（病院／一般診療所）の所在地マップ<sup>○</sup>（地方厚生局届出情報）



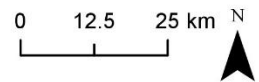
## 山口県

- 県庁所在地
- 医療施設（病院）
- 医療施設（一般診療所）
- 新幹線
- JR
- 高速道路
- 国道

平成27年国勢調査  
人口メッシュ（人）

50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000

(c) Esri Japan



注：地理情報は平成30年4月時点  
この地図の作成にあたっては、国土地理院の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）を使用した。（承認番号 平30情使 第524-1号）

## (2) 医療従事者の状況

平成 28 年（2016 年）に県内の医療施設に従事する医師数は 3,436 人で、うち病院の医師数は 2,217 人、一般診療所の医師数は 1,219 人となっています。

平成 26 年（2014 年）に比べ、医療施設従事医師数全体で 11 人の減、うち病院の医師数は 22 人の増、一般診療所の医師数は 33 人の減となっています。

人口比での医師数は全国を上回っていますが、平均年齢は 52.5 歳と全国一高い（全国平均 49.6 歳）状況にあります。（病院医師の平均年齢は 48.0 歳（全国平均 44.5 歳（全国 3 位）、一般診療所医師の平均年齢は 60.8 歳（全国平均 59.6 歳（全国 19 位））

医師の性別、年齢を考慮した平均労働時間から算出した標準化診療所従事医師数は 1,219 人で実人員と同じとなります。医師の平均年齢が高い一方、比較的労働時間が長い傾向にある男性医師の割合が高いことが影響しているものと考えられます。

表 7 病院・一般診療所別医療施設従事医師数及び平均年齢（山口県（圏域別）・全国）

	病院			一般診療所			合計		
	医師数	10 万対	平均年齢	医師数	10 万対	平均年齢	医師数	10 万対	平均年齢
岩 国	175 人	123.7	46.0 歳	113 人	79.9	60.4 歳	288 人	203.5	51.6 歳
柳 井	104 人	130.3	53.2 歳	58 人	72.7	60.0 歳	162 人	203.0	55.6 歳
周 南	292 人	116.4	50.8 歳	205 人	81.7	61.5 歳	497 人	198.1	55.2 歳
山口・防府	414 人	132.4	49.2 歳	254 人	81.2	60.0 歳	668 人	213.6	53.3 歳
宇部・小野田	715 人	278.9	44.6 歳	256 人	99.8	61.6 歳	971 人	378.7	49.1 歳
下 関	423 人	159.2	48.9 歳	274 人	103.1	61.0 歳	697 人	262.3	53.7 歳
長 門	45 人	129.0	51.9 歳	17 人	48.7	61.9 歳	62 人	177.7	54.6 歳
萩	49 人	94.1	56.1 歳	42 人	80.7	56.3 歳	91 人	174.7	56.2 歳
県 計	2,217 人	159.0	48.0 歳	1,219 人	87.4	60.8 歳	3,436 人	246.5	52.5 歳
全 国	202,302 人	159.4	44.5 歳	102,457 人	80.7	59.6 歳	304,759 人	240.1	49.6 歳

資料：「都道府県別推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」、総務省「市町別推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」山口県、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成 28 年（2016 年）12 月 31 日現在）厚生労働省（宇部・小野田の病院医師数には医育機関附属病院の勤務者 409 人を含む）

表 8 一般診療所従事医師の性・年齢別割合（平成 28 年（2016 年）12 月 31 日現在）（山口県・全国）

区分	性別	総計	年 齢 別 割 合						
			～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～
山口県	男性	85.8%	0.2%	2.2%	11.2%	24.0%	29.3%	12.0%	6.8%
	女性	14.2%	0.0%	1.2%	4.0%	3.9%	3.9%	1.1%	0.1%
	計	100%	0.2%	3.4%	15.2%	27.9%	33.2%	13.1%	6.9%
全 国 (参考)	男性	81.1%	0.1%	2.4%	13.0%	23.8%	25.4%	10.2%	6.2%
	女性	18.9%	0.1%	2.0%	5.8%	5.5%	3.5%	1.2%	0.8%
	計	100%	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016）））

また、主たる診療科別の医師数では、内科が最も多く（743 人）、次いで整形外科（250 人）、外科（248 人）の順となっています。

専門医の医師数は外科専門医（243 人）、総合内科専門医（205 人）、整形外科専門医（202 人）、消化器病専門医（196 人）の順となっています。

表9 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（山口県・全国）

対象区域 区分	全国（参考）			山口県		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	60,855人	20.0%	47.9	743人	21.6%	53.3
呼吸器内科	5,987人	2.0%	4.7	42人	1.2%	3.0
循環器内科	12,456人	4.1%	9.8	167人	4.9%	12.0
消化器内科(胃腸内科)	14,236人	4.7%	11.2	185人	5.4%	13.3
腎臓内科	4,516人	1.5%	3.6	32人	0.9%	2.3
神経内科	4,922人	1.6%	3.9	55人	1.6%	3.9
糖尿病内科(代謝内科)	4,889人	1.6%	3.9	39人	1.1%	2.8
血液内科	2,650人	0.9%	2.1	22人	0.6%	1.6
皮膚科	9,102人	3.0%	7.2	91人	2.6%	6.5
アレルギー科	162人	0.1%	0.1	1人	0.0%	0.1
リウマチ科	1,613人	0.5%	1.3	8人	0.2%	0.6
感染症内科	492人	0.2%	0.4	1人	0.0%	0.1
小児科	16,937人	5.6%	13.3	176人	5.1%	12.6
精神科	15,609人	5.1%	12.3	202人	5.9%	14.5
心療内科	910人	0.3%	0.7	4人	0.1%	0.3
外科	14,423人	4.7%	11.4	248人	7.2%	17.8
呼吸器外科	1,880人	0.6%	1.5	18人	0.5%	1.3
心臓血管外科	3,137人	1.0%	2.5	31人	0.9%	2.2
乳腺外科	1,868人	0.6%	1.5	13人	0.4%	0.9
気管食道外科	84人	0.0%	0.1	1人	0.0%	0.1
消化器外科(胃腸外科)	5,375人	1.8%	4.2	59人	1.7%	4.2
泌尿器科	7,062人	2.3%	5.6	102人	3.0%	7.3
肛門外科	443人	0.1%	0.3	8人	0.2%	0.6
脳神経外科	7,360人	2.4%	5.8	109人	3.2%	7.8
整形外科	21,293人	7.0%	16.8	250人	7.3%	17.9
形成外科	2,593人	0.9%	2.0	14人	0.4%	1.0
美容外科	522人	0.2%	0.4	1人	0.0%	0.1
眼科	13,144人	4.3%	10.4	135人	3.9%	9.7
耳鼻いんこう科	9,272人	3.0%	7.3	102人	3.0%	7.3
小児外科	802人	0.3%	0.6	4人	0.1%	0.3
産婦人科	10,854人	3.6%	8.6	119人	3.5%	8.5
産科	495人	0.2%	0.4	3人	0.1%	0.2
婦人科	1,805人	0.6%	1.4	10人	0.3%	0.7
リハビリテーション科	2,484人	0.8%	2.0	33人	1.0%	2.4
放射線科	6,587人	2.2%	5.2	91人	2.6%	6.5
麻酔科	9,162人	3.0%	7.2	97人	2.8%	7.0
病理診断科	1,893人	0.6%	1.5	10人	0.3%	0.7
臨床検査科	613人	0.2%	0.5	5人	0.1%	0.4
救急科	3,244人	1.1%	2.6	27人	0.8%	1.9
臨床研修医	16,701人	5.5%	13.2	150人	4.4%	10.8
全科	252人	0.1%	0.2	1人	0.0%	0.1
その他	3,998人	1.3%	3.1	25人	0.7%	1.8
主たる診療科不詳	989人	0.3%	0.8			
不詳	1,088人	0.4%	0.9	2人	0.1%	0.1
総数	304,759人	100.0%	240.1	3,436人	100.0%	246.5

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年））」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表9 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（山口県・全国）

対象区域 区分	全国（参考）			山口県		
	人数	割合	10万対	人数	割合	10万対
内科	21,981人	10.9%	17.3	304人	13.7%	21.8
呼吸器内科	5,407人	2.7%	4.3	34人	1.5%	2.4
循環器内科	10,489人	5.2%	8.3	120人	5.4%	8.6
消化器内科(胃腸内科)	10,847人	5.4%	8.5	134人	6.0%	9.6
腎臓内科	3,689人	1.8%	2.9	27人	1.2%	1.9
神経内科	4,446人	2.2%	3.5	47人	2.1%	3.4
糖尿病内科(代謝内科)	4,040人	2.0%	3.2	32人	1.4%	2.3
血液内科	2,631人	1.3%	2.1	22人	1.0%	1.6
皮膚科	3,691人	1.8%	2.9	25人	1.1%	1.8
アレルギー科	95人	0.0%	0.1	1人	0.0%	0.1
リウマチ科	1,419人	0.7%	1.1	7人	0.3%	0.5
感染症内科	473人	0.2%	0.4	1人	0.0%	0.1
小児科	10,355人	5.1%	8.2	88人	4.0%	6.3
精神科	11,747人	5.8%	9.3	161人	7.3%	11.5
心療内科	264人	0.1%	0.2			
外科	11,293人	5.6%	8.9	179人	8.1%	12.8
呼吸器外科	1,867人	0.9%	1.5	18人	0.8%	1.3
心臓血管外科	3,046人	1.5%	2.4	31人	1.4%	2.2
乳腺外科	1,537人	0.8%	1.2	10人	0.5%	0.7
気管食道外科	83人	0.0%	0.1	1人	0.0%	0.1
消化器外科(胃腸外科)	5,117人	2.5%	4.0	55人	2.5%	3.9
泌尿器科	5,154人	2.5%	4.1	78人	3.5%	5.6
肛門外科	170人	0.1%	0.1			
脳神経外科	6,232人	3.1%	4.9	84人	3.8%	6.0
整形外科	13,497人	6.7%	10.6	147人	6.6%	10.5
形成外科	2,079人	1.0%	1.6	12人	0.5%	0.9
美容外科	9人	0.0%	0.0			
眼科	4,749人	2.3%	3.7	50人	2.3%	3.6
耳鼻いんこう科	3,839人	1.9%	3.0	42人	1.9%	3.0
小児外科	777人	0.4%	0.6	4人	0.2%	0.3
産婦人科	6,656人	3.3%	5.2	81人	3.7%	5.8
産科	394人	0.2%	0.3	1人	0.0%	0.1
婦人科	762人	0.4%	0.6	4人	0.2%	0.3
リハビリテーション科	2,326人	1.1%	1.8	31人	1.4%	2.2
放射線科	6,137人	3.0%	4.8	80人	3.6%	5.7
麻酔科	8,604人	4.3%	6.8	92人	4.1%	6.6
病理診断科	1,863人	0.9%	1.5	10人	0.5%	0.7
臨床検査科	607人	0.3%	0.5	5人	0.2%	0.4
救急科	3,226人	1.6%	2.5	26人	1.2%	1.9
臨床研修医	16,697人	8.3%	13.2	149人	6.7%	10.7
全科	136人	0.1%	0.1			
その他	3,059人	1.5%	2.4	23人	1.0%	1.6
主たる診療科不詳	294人	0.1%	0.2			
不詳	518人	0.3%	0.4	1人	0.0%	0.1
総数	202,302人	100%	159.4	2,217人	100%	159.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年））」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表9 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（山口県・全国）

対象区域 区分	全国（参考）			山口県		
	人数	割合	10万対	人数	割合	10万対
内科	38,874人	37.9%	30.6	439人	36.0%	31.5
呼吸器内科	580人	0.6%	0.5	8人	0.7%	0.6
循環器内科	1,967人	1.9%	1.5	47人	3.9%	3.4
消化器内科(胃腸内科)	3,389人	3.3%	2.7	51人	4.2%	3.7
腎臓内科	827人	0.8%	0.7	5人	0.4%	0.4
神経内科	476人	0.5%	0.4	8人	0.7%	0.6
糖尿病内科(代謝内科)	849人	0.8%	0.7	7人	0.6%	0.5
血液内科	19人	0.0%	0.0			
皮膚科	5,411人	5.3%	4.3	66人	5.4%	4.7
アレルギー科	67人	0.1%	0.1			
リウマチ科	194人	0.2%	0.2	1人	0.1%	0.1
感染症内科	19人	0.0%	0.0			
小児科	6,582人	6.4%	5.2	88人	7.2%	6.3
精神科	3,862人	3.8%	3.0	41人	3.4%	2.9
心療内科	646人	0.6%	0.5	4人	0.3%	0.3
外科	3,130人	3.1%	2.5	69人	5.7%	4.9
呼吸器外科	13人	0.0%	0.0			
心臓血管外科	91人	0.1%	0.1			
乳腺外科	331人	0.3%	0.3	3人	0.2%	0.2
気管食道外科	1人	0.0%	0.0			
消化器外科(胃腸外科)	258人	0.3%	0.2	4人	0.3%	0.3
泌尿器科	1,908人	1.9%	1.5	24人	2.0%	1.7
肛門外科	273人	0.3%	0.2	8人	0.7%	0.6
脳神経外科	1,128人	1.1%	0.9	25人	2.1%	1.8
整形外科	7,796人	7.6%	6.1	103人	8.4%	7.4
形成外科	514人	0.5%	0.4	2人	0.2%	0.1
美容外科	513人	0.5%	0.4	1人	0.1%	0.1
眼科	8,395人	8.2%	6.6	85人	7.0%	6.1
耳鼻いんこう科	5,433人	5.3%	4.3	60人	4.9%	4.3
小児外科	25人	0.0%	0.0			
産婦人科	4,198人	4.1%	3.3	38人	3.1%	2.7
産科	101人	0.1%	0.1	2人	0.2%	0.1
婦人科	1,043人	1.0%	0.8	6人	0.5%	0.4
リハビリテーション科	158人	0.2%	0.1	2人	0.2%	0.1
放射線科	450人	0.4%	0.4	11人	0.9%	0.8
麻酔科	558人	0.5%	0.4	5人	0.4%	0.4
病理診断科	30人	0.0%	0.0			
臨床検査科	6人	0.0%	0.0			
救急科	18人	0.0%	0.0	1人	0.1%	0.1
臨床研修医	4人	0.0%	0.0	1人	0.1%	0.1
全科	116人	0.1%	0.1	1人	0.1%	0.1
その他	939人	0.9%	0.7	2人	0.2%	0.1
主たる診療科不詳	695人	0.7%	0.5			
不詳	570人	0.6%	0.4	1人	0.1%	0.1
総数	102,457人	100%	80.7	1,219人	100%	87.4

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年））」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる



表 10 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（山口県）

対象区域 区分	山口県					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	136 人	9.8	69 人	4.9	205 人	14.7
小児科専門医	67 人	4.8	65 人	4.7	132 人	9.5
皮膚科専門医	12 人	0.9	50 人	3.6	62 人	4.4
精神科専門医	88 人	6.3	29 人	2.1	117 人	8.4
外科専門医	217 人	15.6	26 人	1.9	243 人	17.4
整形外科専門医	118 人	8.5	84 人	6.0	202 人	14.5
産婦人科専門医	73 人	5.2	38 人	2.7	111 人	8.0
眼科専門医	33 人	2.4	61 人	4.4	94 人	6.7
耳鼻咽喉科専門医	34 人	2.4	52 人	3.7	86 人	6.2
泌尿器科専門医	62 人	4.4	21 人	1.5	83 人	6.0
脳神経外科専門医	75 人	5.4	23 人	1.6	98 人	7.0
放射線専門医	64 人	4.6	17 人	1.2	81 人	5.8
麻酔科専門医	76 人	5.5	12 人	0.9	88 人	6.3
病理専門医	10 人	0.7			10 人	0.7
救急科専門医	33 人	2.4	4 人	0.3	37 人	2.7
形成外科専門医	9 人	0.6	4 人	0.3	13 人	0.9
リハビリテーション科専門医	19 人	1.4	11 人	0.8	30 人	2.2
呼吸器専門医	25 人	1.8	13 人	0.9	38 人	2.7
循環器専門医	103 人	7.4	72 人	5.2	175 人	12.6
消化器病専門医	118 人	8.5	78 人	5.6	196 人	14.1
腎臓専門医	18 人	1.3	9 人	0.6	27 人	1.9
肝臓専門医	47 人	3.4	28 人	2.0	75 人	5.4
神経内科専門医	38 人	2.7	9 人	0.6	47 人	3.4
糖尿病専門医	29 人	2.1	19 人	1.4	48 人	3.4
内分泌代謝科専門医	9 人	0.6	5 人	0.4	14 人	1.0
血液専門医	19 人	1.4	8 人	0.6	27 人	1.9
アレルギー専門医	11 人	0.8	7 人	0.5	18 人	1.3
リウマチ専門医	27 人	1.9	28 人	2.0	55 人	3.9
感染症専門医	8 人	0.6	2 人	0.1	10 人	0.7
心療内科専門医			2 人	0.1	2 人	0.1
呼吸器外科専門医	19 人	1.4			19 人	1.4
心臓血管外科専門医	21 人	1.5	1 人	0.1	22 人	1.6
乳腺専門医	5 人	0.4	1 人	0.1	6 人	0.4
気管食道科専門医	1 人	0.1	1 人	0.1	2 人	0.1
消化器外科専門医	74 人	5.3	2 人	0.1	76 人	5.5
小児外科専門医	4 人	0.3			4 人	0.3
超音波専門医	15 人	1.1	12 人	0.9	27 人	1.9
細胞診専門医	8 人	0.6	4 人	0.3	12 人	0.9
透析専門医	21 人	1.5	10 人	0.7	31 人	2.2
老年病専門医	9 人	0.6	3 人	0.2	12 人	0.9
消化器内視鏡専門医	79 人	5.7	59 人	4.2	138 人	9.9
臨床遺伝専門医	8 人	0.6			8 人	0.6
漢方専門医	6 人	0.4	15 人	1.1	21 人	1.5
レーザー専門医	7 人	0.5	1 人	0.1	8 人	0.6
気管支鏡専門医	14 人	1.0			14 人	1.0
核医学専門医	6 人	0.4			6 人	0.4
大腸肛門病専門医	8 人	0.6	6 人	0.4	14 人	1.0
婦人科腫瘍専門医	5 人	0.4	1 人	0.1	6 人	0.4
ペインクリニック専門医	5 人	0.4	4 人	0.3	9 人	0.6
熱傷専門医	2 人	0.1	1 人	0.1	3 人	0.2
脳血管内治療専門医	12 人	0.9	1 人	0.1	13 人	0.9
がん薬物療法専門医	4 人	0.3			4 人	0.3
周産期（新生児）専門医	6 人	0.4	2 人	0.1	8 人	0.6
生殖医療専門医	4 人	0.3	1 人	0.1	5 人	0.4
小児神経専門医	8 人	0.6	1 人	0.1	9 人	0.6
一般病院連携精神医学専門医	1 人	0.1			1 人	0.1
麻酔科標榜医	87 人	6.2	40 人	2.9	127 人	9.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省  
「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

表 11 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（全国）

対象区域 区分	全 国					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	15,513 人	12.2	7,009 人	5.5	22,522 人	17.7
小児科専門医	8,206 人	6.5	5,345 人	4.2	13,551 人	10.7
皮膚科専門医	1,993 人	1.6	3,616 人	2.8	5,609 人	4.4
精神科専門医	6,212 人	4.9	2,965 人	2.3	9,177 人	7.2
外科専門医	18,317 人	14.4	2,851 人	2.2	21,168 人	16.7
整形外科専門医	10,171 人	8.0	6,292 人	5.0	16,463 人	13.0
産婦人科専門医	6,402 人	5.0	4,840 人	3.8	11,242 人	8.9
眼科専門医	3,312 人	2.6	6,500 人	5.1	9,812 人	7.7
耳鼻咽喉科専門医	2,934 人	2.3	4,753 人	3.7	7,687 人	6.1
泌尿器科専門医	4,208 人	3.3	1,795 人	1.4	6,003 人	4.7
脳神経外科専門医	5,553 人	4.4	1,210 人	1.0	6,763 人	5.3
放射線専門医	4,922 人	3.9	765 人	0.6	5,687 人	4.5
麻酔科専門医	6,270 人	4.9	837 人	0.7	7,107 人	5.6
病理専門医	1,522 人	1.2	81 人	0.1	1,603 人	1.3
救急科専門医	3,380 人	2.7	415 人	0.3	3,795 人	3.0
形成外科専門医	1,395 人	1.1	746 人	0.6	2,141 人	1.7
リハビリテーション科専門医	1,683 人	1.3	833 人	0.7	2,516 人	2.0
呼吸器専門医	4,125 人	3.2	1,289 人	1.0	5,414 人	4.3
循環器専門医	8,118 人	6.4	4,052 人	3.2	12,170 人	9.6
消化器病専門医	11,933 人	9.4	5,881 人	4.6	17,814 人	14.0
腎臓専門医	2,761 人	2.2	1,227 人	1.0	3,988 人	3.1
肝臓専門医	3,887 人	3.1	1,497 人	1.2	5,384 人	4.2
神経内科専門医	3,609 人	2.8	909 人	0.7	4,518 人	3.6
糖尿病専門医	3,082 人	2.4	1,686 人	1.3	4,768 人	3.8
内分泌代謝科専門医	1,428 人	1.1	575 人	0.5	2,003 人	1.6
血液専門医	2,728 人	2.1	439 人	0.3	3,167 人	2.5
アレルギー専門医	1,695 人	1.3	1,411 人	1.1	3,106 人	2.4
リウマチ専門医	2,746 人	2.2	1,817 人	1.4	4,563 人	3.6
感染症専門医	909 人	0.7	232 人	0.2	1,141 人	0.9
心療内科専門医	144 人	0.1	161 人	0.1	305 人	0.2
呼吸器外科専門医	1,344 人	1.1	78 人	0.1	1,422 人	1.1
心臓血管外科専門医	1,906 人	1.5	122 人	0.1	2,028 人	1.6
乳腺専門医	1,111 人	0.9	243 人	0.2	1,354 人	1.1
気管食道科専門医	449 人	0.4	567 人	0.4	1,016 人	0.8
消化器外科専門医	5,709 人	4.5	527 人	0.4	6,236 人	4.9
小児外科専門医	475 人	0.4	70 人	0.1	545 人	0.4
超音波専門医	1,165 人	0.9	534 人	0.4	1,699 人	1.3
細胞診専門医	1,595 人	1.3	324 人	0.3	1,919 人	1.5
透析専門医	2,824 人	2.2	1,505 人	1.2	4,329 人	3.4
老年病専門医	813 人	0.6	386 人	0.3	1,199 人	0.9
消化器内視鏡専門医	8,673 人	6.8	4,864 人	3.8	13,537 人	10.7
臨床遺伝専門医	827 人	0.7	146 人	0.1	973 人	0.8
漢方専門医	518 人	0.4	1,200 人	0.9	1,718 人	1.4
レーザー専門医	113 人	0.1	109 人	0.1	222 人	0.2
気管支鏡専門医	1,656 人	1.3	202 人	0.2	1,858 人	1.5
核医学専門医	707 人	0.6	105 人	0.1	812 人	0.6
大腸肛門病専門医	1,110 人	0.9	458 人	0.4	1,568 人	1.2
婦人科腫瘍専門医	622 人	0.5	55 人	0.0	677 人	0.5
ペインクリニック専門医	925 人	0.7	376 人	0.3	1,301 人	1.0
熱傷専門医	252 人	0.2	33 人	0.0	285 人	0.2
脳血管内治療専門医	854 人	0.7	26 人	0.0	880 人	0.7
がん薬物療法専門医	961 人	0.8	42 人	0.0	1,003 人	0.8
周産期（新生児）専門医	997 人	0.8	66 人	0.1	1,063 人	0.8
生殖医療専門医	268 人	0.2	229 人	0.2	497 人	0.4
小児神経専門医	630 人	0.5	250 人	0.2	880 人	0.7
一般病院連携精神医学専門医	182 人	0.1	48 人	0.0	230 人	0.2
麻酔科標榜医	7,644 人	6.0	2,128 人	1.7	9,772 人	7.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省  
「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## 第3章 外来医療機能に係る現状と課題

### 第1節 外来医療機能

#### 1 外来医師偏在の状況（外来医師偏在指標及び外来医師多数区域）

##### (1) 外来医師偏在指標及び外来医師多数区域の設定

対象区域における外来医療提供体制については、医療法に基づき、二次保健医療圏単位での医師の数に関する指標「外来医師偏在指標」を踏まえ、検討することとされています。この「外来医師偏在指標」は、外来医療機能の偏在・不足等を客観的に把握できるように、外来医療の提供主体である診療所の医師数を基に、医師の性別・年齢分布や地域の医療ニーズ及び人口構成とその変化などの要素を勘案して算出しています。

なお、診療科別の医師の偏在については、現在、国において診療行為と診療科の分類に関する研究が継続中であり、この指標には反映されていません。

本県の「外来医師偏在指標」及び二次保健医療圏別の状況は下記のとおりです。

外来医師偏在指標の値が全二次保健医療圏（335保健医療圏）中、上位33.3%（112位まで）に該当する二次保健医療圏を「外来医師多数区域」と設定することとされ、本県では「宇部・小野田」「下関」「萩」圏域がこれに該当します。

（外来医師偏在指標）※人口10万人対医師数に代わるものとして指標化

##### 標準化診療所従事医師数（注1）

$$\text{人口(10万人単位)} \times \text{地域の標準化外来受療率比(注2)} \times \text{診療所外来患者数割合(注3)} \\ \times \text{(病院+一般診療所外来患者流出入調整係数)(注4)}$$

注1：性・年齢別の平均労働時間を考慮した労働時間調整係数をかけた診療所従事医師数（圏域の診療所従事医師人役）

注2：全国の受療率（人口10万人対外来患者数）を1とした場合の地域の受療率

（性・年齢別の受療率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

注3：地域の診療所の外来患者延べ数÷地域内の外来患者延べ数

注4：1 + {地域の外来患者流入数（千人） - 地域の外来患者流出数（千人）} ÷ 地域の外来患者総数（千人）

表1 外来医師偏在指標

区分	外来医師偏在指標		外来医師多数区域	(参考)				
		全国順位		10万対診療所医師数(注)	全国順位	労働時間調整係数	標準化受療率比	外来患者流出入調整係数
岩国	104.0	121位		102.5	143位	0.997	1.099	0.894
柳井	88.5	232位		95.9	192位	0.999	1.197	0.904
周南	96.2	173位		104.6	134位	0.987	1.058	1.014
山口・防府	102.8	135位		105.3	129位	1.008	1.028	1.004
宇部・小野田	120.3	48位	○	131.9	36位	0.998	1.079	1.014
下関	116.3	59位	○	126.1	43位	1.000	1.102	0.983
長門	85.6	253位		96.0	190位	1.004	1.200	0.938
萩	106.9	105位	○	106.7	118位	1.037	1.211	0.855
全 国	106.3	—	—	106.3	—	1	1	1

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016））、患者調査（H29（2017））、NDBデータ（H29年度（2017年度））、住民基本台帳年齢階級別人口（H30（2018）.1時点）

注：この「10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所外来患者数割合を掛けた数値「第2章3(2)医療従事者の状況」・「第4章(1)③医療提供施設及び医療従事者の状況」の数値とは人口の時点が異なること、診療所外来患者数割合（「第2章1外来医療提供体制」に記載）を掛けているため数値が異なる

## (2) 留意事項

外来医療については、本来、二次保健医療圏内で完結することが想定されており、計画の対象区域も二次保健医療圏で設定しています。

一方で、「外来医師偏在指標」は圏域を越えた患者の流出入を考慮して算出されているため、患者の流出が多い保健医療圏（岩国、萩等）では計算式の分母が小さくなりやすい傾向にあり、結果的に人口等を踏まえた地域の外来医療ニーズが十分反映されていない可能性があります。

また、へき地の住民への医療提供に欠かせない「へき地診療所」が多く設置され、医師が常勤する圏域では、一般診療所の医師数が人口に対し多くなる傾向にあります。

「外来医師偏在指標」は、地域ごとの外来医療機能の偏在・不足等の客観的な把握が可能となるものですが、こうした指標の特性や地域の実情を踏まえて見ていく必要があります。

表2 医師が常勤するへき地診療所数と一般診療所従事医師数（実数及び人口10万対）（圏域別）

	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩
医師が常勤するへき地診療所数（注1）	1箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	0箇所	8箇所
一般診療所従事医師数	113人	58人	205人	254人	256人	274人	17人	42人
人口10万対一般診療所従事医師数（注2・再掲）	102.5	95.9	104.6	105.3	131.9	126.1	96.0	106.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成28年（2016年）12月31日）厚生労働省、第7次保健医療計画、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）

注1：医師が常勤（週4日以上）するへき地診療所数（平成30年（2018年）2月）。病院からの派遣・委託・歯科除く

注2：この「10万対診療所医師数」は一般診療所従事医師数を人口で割った後、診療所外来患者数割合を掛けた数値（表1参照）

## 2 外来医師多数区域における対応の方向性

地域の外来医療ニーズに対して、一般診療所の医師が相対的に多い「外来医師多数区域」においては、必要な外来医療機能を確保する観点から、新規開業を希望する方に対し、「当該区域で不足する医療機能」を担うことを求め、求めに応じない場合は協議の場への出席を求めるとともに、協議結果等を住民等に対して公表とすることとされています。

なお、診療所の開設は、届出による自由開業制であり、外来医師多数区域においても開業の規制はありません。このため、新規開業を希望する方に、地域の外来医療の状況を理解していただき、地域医療への協力を求めるものであることに留意する必要があります。

また、「当該区域で不足する医療機能」については、「夜間や休日等における地域の初期救急医療に関する外来医療の提供状況」、「在宅医療の提供状況」、「産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療の提供状況等」の3機能が検討すべき外来医療機能として例示された上で、圏域ごとに協議を行うこととされており、本県の現状については「3 地域で必要な外来医療機能の提供状況」、協議結果については「第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組」において詳述します。

### 3 地域で必要な外来医療機能の提供状況

「当該区域で不足する医療機能」は、「外来医師多数区域」において、新規開業を希望する方に担っていただくことを求めるとともに、その他の二次保健医療圏においても、地域の外来医療機能の状況を明らかにする重要なものです。

#### (1) 夜間や休日等における地域の初期救急医療の提供状況

外来によって比較的軽症な救急患者を受け入れる「初期救急医療」は、市町を単位として、地域の医師会等との連携により、休日の昼間については主に「在宅当番医制度」、夜間については主に「休日夜間急患センター」により対応しています。

本県では全国に比べ、時間外等外来を実施する医療機関数（人口10万対）は多く、1施設あたりの患者延べ数も全国を下回る状況にあります。

ただし、「在宅当番医制度」「休日夜間急患センター」の運営を主に担う一般診療所の医師の高齢化率は全国平均に比べ高く、医師への負担の増大や、今後の担い手不足が懸念されます。

表1 休日夜間急患センター名

区 分	休日夜間急患センター名
岩 国	岩国市医療センター医師会病院救急センター
柳 井	柳井休日夜間応急診療所
周 南	下松市休日診療所、周南市休日夜間急病診療所、光市休日診療所
山口・防府	山口市休日・夜間急患診療所、防府市休日診療所
宇部・小野田	宇部市休日・夜間救急診療所、山陽小野田市急患診療所
下 関	下関市夜間急病診療所
長 門	長門応急診療所
萩	萩市休日急患診療センター

表2 休日・夜間における初期救急医療体制

区 分	岩 国	柳 井	周 南	山口・防府		宇部・小野田	下 関	長 門	萩
				防 府	山 口				
休日昼間	○	○	○	○	○	○	○	○	○
休日夜間	準夜 (内科のみ)	—	準夜	—	準夜	準夜	準夜	—	深夜
平日夜間	準夜	準夜	準夜	—	準夜	準夜	準夜	準夜	深夜
在宅当番地区数	2	1	3	1	4	4	1	—	2
急患センター数	1	1	3	1	1	2	1	1	1
小児センター数	—	—	1	—	1	—	—	—	—

資料：「山口県第7次保健医療計画（平成30年（2018年）3月）」

表3 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（山口県・全国）

	A 時間外等外来患者延数（回／月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注1））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

（注1）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

表4 一般診療所従事医師の人数・年齢構成（山口県・全国）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016）））

## (2) 在宅医療の提供状況

在宅医療は、かかりつけ医により提供されており、定期的を実施する訪問診療や、病状の急変時に対応する往診が行われています。

本県では全国に比べ、訪問診療を実施する医療機関数（65歳以上人口10万対）は多く、1施設あたりの患者延べ数も全国を下回る状況にあります。

往診を実施する医療機関数（65歳以上人口10万対）は全国をやや下回っていますが、1施設あたりの患者延べ数は全国を下回っています。

ただし、高齢化の進行に伴い、今後、慢性期の医療ニーズが増大するとともに、在宅医療の必要量が伸びることが見込まれていることから、今後の在宅医療の提供体制の不足が懸念されます。

表5 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（山口県・全国）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回／月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回／月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表6 往診の実施状況（65歳以上人口10万対）（山口県・全国）

	A 往診患者延数（回/月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり往診患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表7 令和2年度（2020年度）までの在宅医療の必要量（患者住所地ベース）（山口県（圏域別））

（単位：人）

県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・防府	宇部・小野田	下 関	長 門	萩
7,221	693	360	1,098	1,638	1,339	1,841	49	203

資料：「山口県第7次保健医療計画（平成30年（2018年）3月）」

表8 平成28年度（2016年度）時点の在宅医療の現状（医療機関所在地ベース）（山口県（圏域別））

（単位：人）

県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・防府	宇部・小野田	下 関	長 門	萩
6,811	643	296	1,037	1,565	1,212	1,824	58	176

資料：「NDBデータ（平成28年度（2016年度）在宅患者訪問診療料算定数）」

### (3) 産業医・学校医・予防接種等の公衆衛生に係る医療提供状況

児童生徒の心身の健康を保持・増進するとともに、学校生活を健康に過ごすことができるよう、心身の健康管理、疾病の予防と管理、学校環境衛生の管理は重要です。

また、青・壮年期の労働者の健康管理を図るためには、雇用者として、また、労働者が日常生活の多くの時間を過ごし、生活習慣などに大きな影響を与えている企業の果たす役割は重要です。

こうしたことから、幅広い年代で健康づくりの取組の推進を図るためには、地域の医師会等との連携のもと、児童生徒の健康診断や、事業者における健康管理・健康増進、予防接種等の充実を図っていく必要があります。

本県では全国に比べ、診療所医師総数に対し、学校医数が多いなど、公衆衛生分野において、医師1人あたりの負担が大きい傾向にあります。

表9 学校医数と一般診療所従事医師数の比較（山口県・全国）

	学 校 医 数	一 般 診 療 所 従 事 医 師 数	診 療 所 医 師 1 名 あ た り 担 当 必 要 数 C = A / B	全 国 順 位 ( 公 立 の み )
	A	B		D
全 国 ( 公 立 学 校 )	94,657 人	102,457 人	0.93	-
山 口 ( 公 立 学 校 )	1,505 人	1,219 人	1.23	16 位

出典 「学校基本調査（H28（2016）」）文部科学省、「医師・歯科医師・薬剤師調査（H28（2016）」）厚生労働省  
公立学校は小中高特別支援学校の計（義務教育学校・中等教育学校含む）（国立・私立は都道府県別の内訳なし）

## 第2節 医療機器の共同利用

### 1 医療機器の配置状況（調整人口あたり台数）

病院・診療所の医療機器については、機器の種類ごとに人口当たりの台数に地域差がある中、将来に向けて、効率的な医療提供体制を構築するためには、医療機器の効率的な活用が必要となっており、そのためには共同利用が重要です。

性・年齢別のニーズを踏まえた調整人口あたりの医療機器（CT・MRI・PET・マンモグラフィ・放射線治療（リニアック及びガンマナイフ））の台数は、全国に比べいずれも多く、今後、人口減少が進む中、医療機関間での連携により、効率的な活用を図る必要があります。

#### （調整人口あたり台数）

##### 対象医療機器台数

人口(10万人単位)×地域の標準化検査率比（注）

注：全国の検査率（人口10万人対検査数）を1とした場合の地域の期待検査率  
 （性・年齢別の検査率（全国平均）×地域の性・年齢別人口で区分ごとに算定）

表1 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（山口県・全国）

	調整人口あたり台数（台/10万人）					人口10万人対医療機器台数（台/10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15

資料：厚生労働省データ集（平成29年（2017年）医療施設調査）

表2 医療機器保有状況（病院・診療所別）（山口県・全国）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1

	保有台数計				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16

資料：厚生労働省データ集（平成29年（2017年）医療施設調査）



## 2 共同利用施設の状況

地域医療支援病院（注2）を中心として、医療機器の共同利用が進められていますが、その他の医療機関についても、取組を進めていく必要があります。

表 地域医療支援病院の状況（平成31年（2019年）4月時点）

区分	医療機関名	主な共同利用設備
岩国	岩国市医療センター医師会病院	CT、MRI、X線、乳房撮影、透視、血管造影
	岩国医療センター	CT、MRI、RI
柳井	周東総合病院	CT、MRI、RI
周南	徳山医師会病院	CT、MRI、RI、X線、マンモグラフィー
	徳山中央病院	CT、MRI、PET、RI、骨塩定量
山口・防府	済生会山口総合病院	CT、MRI、RI、血管撮影装置
	県立総合医療センター	CT、MRI、RI、骨塩定量
	山口赤十字病院	CT、MRI、RI
宇部・小野田	山口労災病院	CT、MRI、血管撮影装置
	宇部興産中央病院	CT、MRI、RI
下関	済生会下関総合病院	CT、MRI、PET、RI、骨塩定量
	関門医療センター	CT、MRI、PET、RI、SPECT等
	下関医療センター	CT、MRI、RI、骨塩定量
	下関市立市民病院	CT、MRI、骨塩定量
計	14病院	

（注2）患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る病院

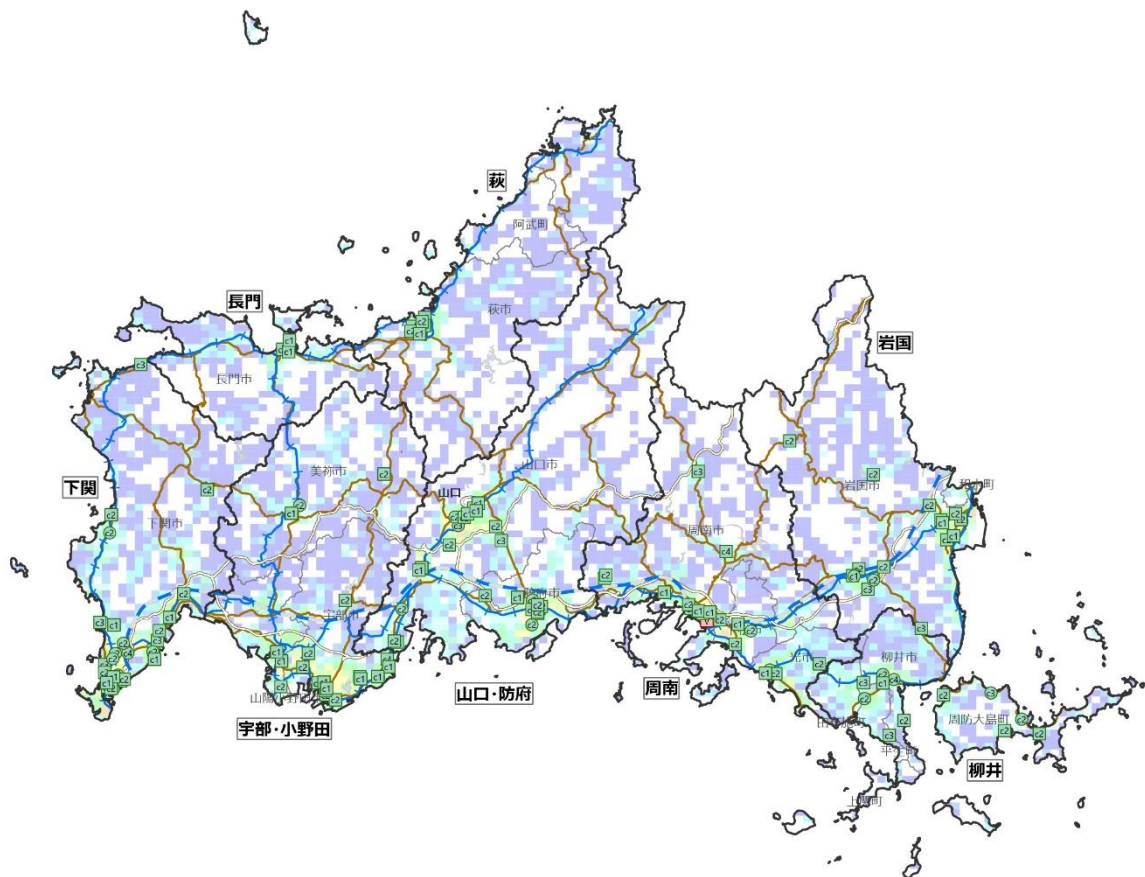
## 3 各圏域における対応の方向性

共同利用を推進する対象とされている医療機器（CT・MRI・PET・マンモグラフィー・放射線治療（リニアック及びガンマナイフ））については、医療機器の項目ごと及び圏域ごとに共同利用方針を定めることとされています。

共同利用方針は、「対象とする医療機器について、医療機関が医療機器を購入または更新する場合は、当該医療機器の共同利用計画を作成し、医療機器の協議の場において確認を求めること」が原則とされており、共同利用には、連携先の病院や診療所から紹介された患者のための利用も含まれます。

各圏域での協議結果については「第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組」において詳述します。

# 医療機器保有施設の所在地マップ<sup>①</sup>（平成29年度病床機能報告データ）



(c) Esri Japan

## 山口県

○ 県庁所在地

— 新幹線

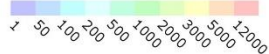
— JR

— 高速道路

— 国道

平成27年国勢調査

人口メッシュ（人）



病院 一般診療所 C T

- c1 ① マルチスライスCT64列以上
- c2 ② マルチスライスCT16列以上64列未満
- c3 ③ マルチスライスCT16列未満
- c4 ④ その他のCT

病院 一般診療所 放射線治療機器

- gk ① ガンマナイフ
- cx ② サイバーナイフ
- im ③ 強度変調放射線治療器
- ss ④ 遠隔操作式密封小線源治療装置

病院 一般診療所

- v ① 血管連続撮影装置

病院 一般診療所 M R I

- m1 ① MRI3テスラ以上
- m2 ② MRI1.5テスラ以上3テスラ未満
- m3 ③ MRI1.5テスラ未満

病院 一般診療所 核医学検査

- s ① SPECT
- p ② PET
- pc ③ PETCT
- pm ④ PETMRI

病院 一般診療所

- e ① 内視鏡手術用支援機器（ダヴィンチ）

注：地理情報は平成30年4月時点

この地図の作成にあたっては、国土地理院の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）を使用した。（承認番号 平30情使 第524-1号）

## 第4章 各保健医療圏の現状と今後の取組

### 1 岩国保健医療圏



#### (1) 地域の概況

##### ① 地勢等

本圏域は、岩国市、和木町の1市1町で構成されており、3つの有人離島を有し、面積は、県全体の14.5%を占めています。

地理的には、東部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進み、交通アクセスにも難があります。

##### ② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年（2017年）の143,266人が、令和5年（2023年）には130,720人（平成29年比-8.8%）、令和7年（2025年）には127,489人（同-11.0%）、令和22年（2040年）には102,774人（同-28.3%）に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年（2017年）の25,716人が、令和7年（2025年）には29,739人（同+15.6%）に増加した後、令和22年（2040年）には27,171人（同+5.7%）に減少すると予測されています。

表1 年齢3区分別人口及び将来推計（岩国圏域）

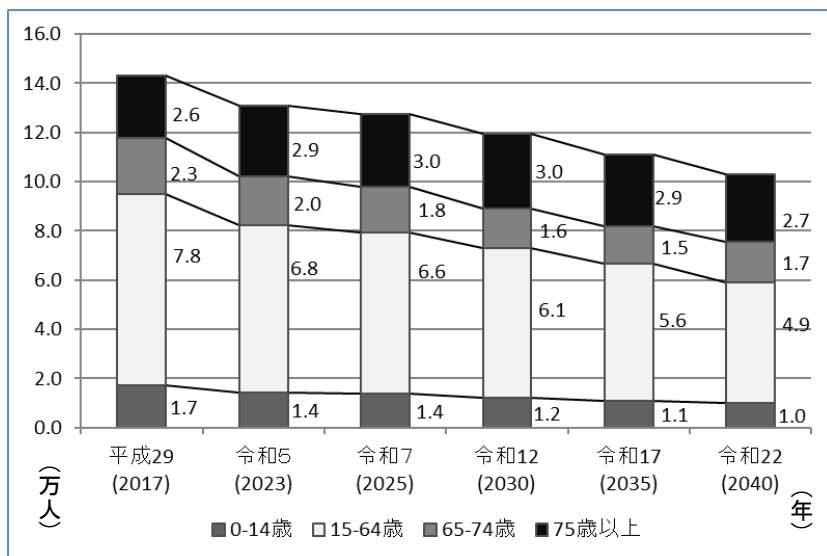
	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	143,266人	(100.0%)	130,720人	(100.0%)	127,489人	(100.0%)	102,774人	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	17,157人	(12.0%)	14,346人	(11.0%)	13,661人	(10.7%)	9,955人	(9.7%)
15～64歳	77,825人	(54.3%)	68,018人	(52.0%)	65,814人	(51.6%)	49,035人	(47.7%)
65歳以上	48,284人	(33.7%)	48,357人	(37.0%)	48,014人	(37.7%)	43,784人	(42.6%)
(内訳)								
65～74歳	22,568人	(15.8%)	19,801人	(15.1%)	18,275人	(14.3%)	16,613人	(16.2%)
75歳以上	25,716人	(17.9%)	28,556人	(21.8%)	29,739人	(23.3%)	27,171人	(26.4%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（岩国圏域）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 12,546人 (91.2%)	△ 15,777人 (89.0%)	△ 40,492人 (71.7%)
(内訳)				
0～14歳		△ 2,811人 (83.6%)	△ 3,496人 (79.6%)	△ 7,202人 (58.0%)
15～64歳		△ 9,807人 (87.4%)	△ 12,011人 (84.6%)	△ 28,790人 (63.0%)
65歳以上		73人 (100.2%)	△ 270人 (99.4%)	△ 4,500人 (90.7%)
(内訳)				
65～74歳		△ 2,767人 (87.7%)	△ 4,293人 (81.0%)	△ 5,955人 (73.6%)
75歳以上		2,840人 (111.0%)	4,023人 (115.6%)	1,455人 (105.7%)

図1 年齢別人口及び将来推計（岩国圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
 令和5年（2023年）～22年（2040年）  
 「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の7,205が、令和5年（2023年）には6,972（平成29年比-3.2%）、令和7年（2025年）には6,893（同-4.3%）、令和22年（2040年）には5,867（同-18.6%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（岩国圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
岩国保健医療圏	7,205	6,972	6,893	6,602	6,250	5,867
H29を100とする割合	100%	96.8%	95.7%	91.6%	86.7%	81.4%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

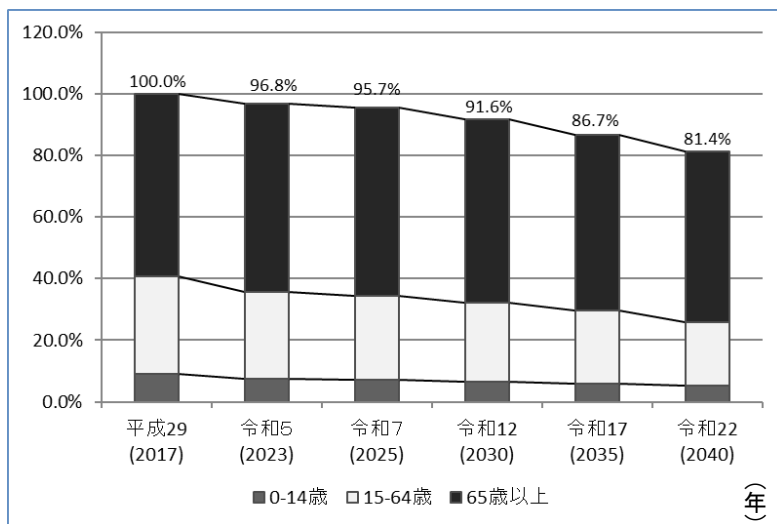
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（岩国圏域）

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数	7,205 (100.0%)	6,972 (100.0%)	6,893 (100.0%)	5,867 (100.0%)
(内訳)				
0～14歳	652 (9.0%)	547 (7.8%)	519 (7.5%)	382 (6.5%)
15～64歳	2,278 (31.6%)	2,025 (29.0%)	1,966 (28.5%)	1,482 (25.3%)
65歳以上	4,276 (59.3%)	4,400 (63.1%)	4,408 (63.9%)	4,003 (68.2%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（岩国圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 233 (96.8%)	△ 312 (95.7%)	△ 1,338 (81.4%)
(内訳)				
0～14歳		△ 104 (84.0%)	△ 133 (79.6%)	△ 269 (58.7%)
15～64歳		△ 253 (88.9%)	△ 312 (86.3%)	△ 796 (65.1%)
65歳以上		124 (102.9%)	132 (103.1%)	△ 273 (93.6%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（岩国圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（岩国圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
岩国（患者住所地）	6.4	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	7.5

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
岩国（施設所在地）	6.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.7

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は17施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所数）は122施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院は増減なし、一般診療所は4施設減少しています。

人口10万対病院数は12.1施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は87.2施設で県全体（88.9）よりは低いものの、全国（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は175人、一般診療所従事医師数は113人で、平成26年（2014年）調査時点から病院は9人、一般診療所は9人減少しています。

人口10万対病院従事医師数は123.7と県全体（159.0）、全国平均（159.4）を下回っています。また、人口10万対一般診療所従事医師数は79.9と、県全体（87.4）や全国平均（80.7）を下回っています。

標準化診療所従事医師数は112.6人でほぼ実数と同数です。一般診療所従事医師の高齢化率は38.1%と県全体（35.5%）や全国平均（31.8%）を上回っています。

表7 医療施設数の推移（H26年度（2014年度）-H29年度（2017年度））（岩国圏域）

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 岩国市	10万対	う ち 和木町	10万対
H26年度	17施設	11.8	126施設	87.4	121施設	87.6	5施設	80.8
H29年度	17施設	12.1	122施設	87.2	117施設	87.6	5施設	79.1
増 減	0施設	0.3	-4施設	-0.2	-4施設	0	0施設	-1.7

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表8 医療施設従事医師数の推移（H26年度（2014年度）-H28年度（2016年度））（岩国圏域）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10万対	総 数	10万対	う ち 岩国市	10万対	う ち 和木町	10万対
H26年度	184人	127.6	122人	84.6	118人	85.5	4人	64.7
H28年度	175人	123.7	113人	79.9	107人	79.2	6人	94.7
増 減	-9人	-3.9	-9人	-4.7	-11人	-6.3	2人	30.0

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度10月1日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成（H28年（2016年））（岩国圏域）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
岩 国	0人	6人	19人	29人	35人	19人	5人	113人	43人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
岩 国	0.0%	5.3%	16.8%	25.7%	31.0%	16.8%	4.4%	100.0%	38.1%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28年（2016年）））

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数（岩国圏域）

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26（2014）	*施設	*施設	0施設	0施設
	H29（2017）	0施設	0施設	0施設	0施設
一般診療所	H26（2014）	15施設	14施設	0施設	0施設
	H29（2017）	11施設	13施設	*施設	0施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は\*（秘匿数値））

H26年度（2014年度）はH25年（2013年）10月からH26年（2014年）9月まで、H29年度（2017年度）はH28年（2016年）10月からH29年（2017年）9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（岩国圏域）

対象区域 区分	岩国圏域			岩国市			和木町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	73人	25.3%	51.6	68人	24.1%	50.3	5人	83.3%	78.9
呼吸器内科	10人	3.5%	7.1	10人	3.5%	7.4			
循環器内科	18人	6.3%	12.7	18人	6.4%	13.3			
消化器内科(胃腸内科)	14人	4.9%	9.9	13人	4.6%	9.6	1人	16.7%	15.8
腎臓内科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
血液内科	2人	0.7%	1.4	2人	0.7%	1.5			
皮膚科	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	15人	5.2%	10.6	15人	5.3%	11.1			
精神科	18人	6.3%	12.7	18人	6.4%	13.3			
心療内科									
外科	21人	7.3%	14.8	21人	7.4%	15.5			
呼吸器外科	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
心臓血管外科	5人	1.7%	3.5	5人	1.8%	3.7			
乳腺外科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
泌尿器科	5人	1.7%	3.5	5人	1.8%	3.7			
肛門外科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
脳神経外科	7人	2.4%	4.9	7人	2.5%	5.2			
整形外科	20人	6.9%	14.1	20人	7.1%	14.8			
形成外科	3人	1.0%	2.1	3人	1.1%	2.2			
美容外科									
眼科	9人	3.1%	6.4	9人	3.2%	6.7			
耳鼻いんこう科	10人	3.5%	7.1	10人	3.5%	7.4			
小児外科									
産婦人科	10人	3.5%	7.1	10人	3.5%	7.4			
産科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
婦人科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
リハビリテーション科	2人	0.7%	1.4	2人	0.7%	1.5			
放射線科	4人	1.4%	2.8	4人	1.4%	3.0			
麻酔科	7人	2.4%	4.9	7人	2.5%	5.2			
病理診断科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
臨床検査科									
救急科	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
臨床研修医	17人	5.9%	12.0	17人	6.0%	12.6			
全科									
その他	1人	0.3%	0.7	1人	0.4%	0.7			
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	288人	100.0%	203.5	282人	100.0%	208.6	6人	100.0%	94.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（岩国圏域）

対象区域 区分	岩国圏域			岩国市			和木町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	30人	17.1%	21.2	30人	17.1%	22.2			
呼吸器内科	9人	5.1%	6.4	9人	5.1%	6.7			
循環器内科	13人	7.4%	9.2	13人	7.4%	9.6			
消化器内科(胃腸内科)	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
腎臓内科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科	2人	1.1%	1.4	2人	1.1%	1.5			
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
精神科	13人	7.4%	9.2	13人	7.4%	9.6			
心療内科									
外科	18人	10.3%	12.7	18人	10.3%	13.3			
呼吸器外科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
心臓血管外科	5人	2.9%	3.5	5人	2.9%	3.7			
乳腺外科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	2人	1.1%	1.4	2人	1.1%	1.5			
泌尿器科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
肛門外科									
脳神経外科	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
整形外科	11人	6.3%	7.8	11人	6.3%	8.1			
形成外科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
美容外科									
眼科									
耳鼻いんこう科	3人	1.7%	2.1	3人	1.7%	2.2			
小児外科									
産婦人科	5人	2.9%	3.5	5人	2.9%	3.7			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
放射線科	4人	2.3%	2.8	4人	2.3%	3.0			
麻酔科	7人	4.0%	4.9	7人	4.0%	5.2			
病理診断科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
臨床検査科									
救急科	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
臨床研修医	17人	9.7%	12.0	17人	9.7%	12.6			
全科									
その他	1人	0.6%	0.7	1人	0.6%	0.7			
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	175人	100%	123.7	175人	100%	129.5			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる



表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（岩国圏域）

対象区域	岩国圏域			岩国市			和木町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	43人	38.1%	30.4	38人	35.5%	28.1	5人	83.3%	78.9
呼吸器内科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
循環器内科	5人	4.4%	3.5	5人	4.7%	3.7			
消化器内科(胃腸内科)	7人	6.2%	4.9	6人	5.6%	4.4	1人	16.7%	15.8
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
血液内科									
皮膚科	3人	2.7%	2.1	3人	2.8%	2.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	8人	7.1%	5.7	8人	7.5%	5.9			
精神科	5人	4.4%	3.5	5人	4.7%	3.7			
心療内科									
外科	3人	2.7%	2.1	3人	2.8%	2.2			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
泌尿器科	2人	1.8%	1.4	2人	1.9%	1.5			
肛門外科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
脳神経外科									
整形外科	9人	8.0%	6.4	9人	8.4%	6.7			
形成外科									
美容外科									
眼科	9人	8.0%	6.4	9人	8.4%	6.7			
耳鼻いんこう科	7人	6.2%	4.9	7人	6.5%	5.2			
小児外科									
産婦人科	5人	4.4%	3.5	5人	4.7%	3.7			
産科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
婦人科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
リハビリテーション科	1人	0.9%	0.7	1人	0.9%	0.7			
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	113人	100%	79.9	107人	100%	79.2	6人	100%	94.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（岩国圏域）

対象区域	岩国圏域					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	10 人	7.1	8 人	5.7	18 人	12.7
小児科専門医	5 人	3.5	4 人	2.8	9 人	6.4
皮膚科専門医			3 人	2.1	3 人	2.1
精神科専門医	10 人	7.1	1 人	0.7	11 人	7.8
外科専門医	22 人	15.5	2 人	1.4	24 人	17.0
整形外科専門医	8 人	5.7	5 人	3.5	13 人	9.2
産婦人科専門医	4 人	2.8	4 人	2.8	8 人	5.7
眼科専門医			5 人	3.5	5 人	3.5
耳鼻咽喉科専門医	1 人	0.7	6 人	4.2	7 人	4.9
泌尿器科専門医	1 人	0.7	2 人	1.4	3 人	2.1
脳神経外科専門医	4 人	2.8			4 人	2.8
放射線専門医	2 人	1.4	1 人	0.7	3 人	2.1
麻酔科専門医	6 人	4.2			6 人	4.2
病理専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
救急科専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
形成外科専門医	2 人	1.4			2 人	1.4
リハビリテーション科専門医	1 人	0.7	2 人	1.4	3 人	2.1
呼吸器専門医	5 人	3.5	1 人	0.7	6 人	4.2
循環器専門医	9 人	6.4	10 人	7.1	19 人	13.4
消化器病専門医	6 人	4.2	10 人	7.1	16 人	11.3
腎臓専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
肝臓専門医	3 人	2.1	7 人	4.9	10 人	7.1
神経内科専門医	2 人	1.4			2 人	1.4
糖尿病専門医	1 人	0.7	2 人	1.4	3 人	2.1
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医			1 人	0.7	1 人	0.7
リウマチ専門医	1 人	0.7	2 人	1.4	3 人	2.1
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	2 人	1.4			2 人	1.4
心臓血管外科専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	6 人	4.2			6 人	4.2
小児外科専門医						
超音波専門医	1 人	0.7	2 人	1.4	3 人	2.1
細胞診専門医	1 人	0.7	1 人	0.7	2 人	1.4
透析専門医			1 人	0.7	1 人	0.7
老年病専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
消化器内視鏡専門医	3 人	2.1	5 人	3.5	8 人	5.7
臨床遺伝専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
漢方専門医			1 人	0.7	1 人	0.7
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	2 人	1.4			2 人	1.4
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	3 人	2.1	1 人	0.7	4 人	2.8
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	1 人	0.7			1 人	0.7
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	5 人	3.5	3 人	2.1	8 人	5.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（岩国圏域・市町別）

市町 区分	岩国市			和木町		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医	10人	8人	18人			
小児科専門医	5人	4人	9人			
皮膚科専門医		3人	3人			
精神科専門医	10人	1人	11人			
外科専門医	22人	2人	24人			
整形外科専門医	8人	5人	13人			
産婦人科専門医	4人	4人	8人			
眼科専門医		5人	5人			
耳鼻咽喉科専門医	1人	6人	7人			
泌尿器科専門医	1人	2人	3人			
脳神経外科専門医	4人		4人			
放射線専門医	2人	1人	3人			
麻酔科専門医	6人		6人			
病理専門医	1人		1人			
救急科専門医	1人		1人			
形成外科専門医	2人		2人			
リハビリテーション科専門医	1人	2人	3人			
呼吸器専門医	5人	1人	6人			
循環器専門医	9人	10人	19人			
消化器病専門医	6人	8人	14人		2人	2人
腎臓専門医	1人		1人			
肝臓専門医	3人	5人	8人		2人	2人
神経内科専門医	2人		2人			
糖尿病専門医	1人	1人	2人		1人	1人
内分泌代謝科専門医						
血液専門医						
アレルギー専門医		1人	1人			
リウマチ専門医	1人	2人	3人			
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	2人		2人			
心臓血管外科専門医	1人		1人			
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	6人		6人			
小児外科専門医						
超音波専門医	1人	2人	3人			
細胞診専門医	1人	1人	2人			
透析専門医		1人	1人			
老年病専門医	1人		1人			
消化器内視鏡専門医	3人	5人	8人			
臨床遺伝専門医	1人		1人			
漢方専門医		1人	1人			
レーザー専門医						
気管支鏡専門医	2人		2人			
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	3人	1人	4人			
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医	1人		1人			
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医						
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	5人	3人	8人			

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 休日夜間急患センター(岩国市医療センター医師会病院)を中心に対応しており、時間外等外来施設数(人口10万対)は全国に比べ少ない。
- ・ また、時間外等外来患者延べ数(人口10万対)は、全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 初期救急を支える一般診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数(65歳以上人口10万対)は全国に比べ少ない。
- ・ また、往診・訪問診療患者延べ数(65歳以上人口10万対)は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 更に、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療643人に対し、R2(2020)時点の必要量693人)

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来(夜間・休日)の対応状況(人口10万対)(岩国圏域)

	A 時間外等外来患者延数(回/月)			B 時間外等外来施設数(月平均施設数)			C 1施設あたり患者延数(回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
岩 国	564	122	686	8	19	27	67	6	25

資料：厚生労働省データ集(平成29年度(2017年度)NDBデータ(注))、「住民基本台帳年齢階級別人口」(平成30年(2018年)1月時点)山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト(入院外)の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算(時間外、夜間、休日、深夜)の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況(65歳以上人口10万対)(岩国圏域)

	A 在宅患者訪問診療患者延数(回/月)			B 在宅患者訪問診療実施施設数(月平均施設数)			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数(回/月) A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
岩 国	892	1,910	2,802	17	43	59	54	45	47

資料：厚生労働省データ集(平成29年度(2017年度)NDBデータ)、「住民基本台帳年齢階級別人口」(平成30年(2018年)1月時点)山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト(入院外)の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（岩国圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
	全 国	39	572	611	6	61	67	7	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
岩 国	19	291	310	7	39	45	3	8	7

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県

手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・PET・マンモグラフィーなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィー）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたりの医療機器台数（岩国圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
岩 国	12.1	1.9	1.24	5.6	0.60	14.0	2.1	1.40	5.6	0.70

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（岩国圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
岩 国	16	3	2	6	1	4	0	0	2	0

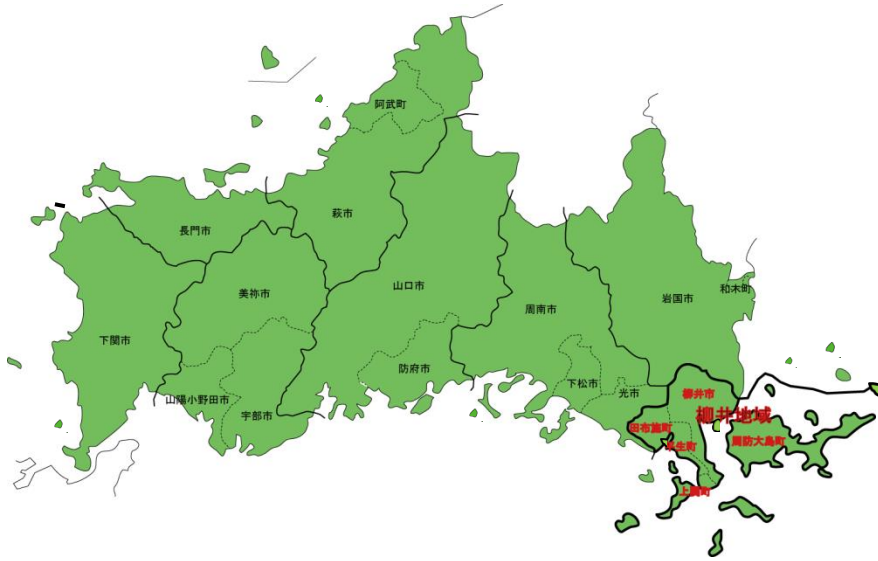
	保有台数計				
	CT	MR I	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
岩 国	20	3	2	8	1

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（岩国圏域）

種別		医療機関名	
CT	マルチスライス	64列以上 (計5台)	国立岩国医療センター 2 台、岩国みなみ病院 1 台、錦病院 1 台、岩本医院 1 台
		16列以上 64列未満 (計10台)	岩国市医師会病院 1 台、錦中央病院 1 台、美和病院 1 台、藤政病院 1 台、岩国中央病院 1 台、岩国病院 1 台、山口平成病院 1 台、玖珂中央病院 1 台、いしい記念病院 1 台、玖珂クリニック 1 台
		16列未満 (計2台)	周防病院 1 台、みどり病院 1 台
	その他		
MR I	3T以上 (計2台)	岩国医療センター 1 台、岩国市医師会病院 1 台	
	1.5T以上3T未満(計1台)	岩国医療センター 1 台	
	1.5T未満		
PET・ 放射線治療	PET		
	PETCT (計1台)	岩国医療センター 1 台	
	ガンマナイフ		
	サイバーナイフ		
	強度変調放射線治療器 (計1台)	岩国医療センター 1 台	

資料：「平成 30 年度（2018 年度）病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町の1市4町から構成されており、9つの有人離島を有し、面積は、県全体の6.5%を占めています。

地理的には県東南部に位置する瀬戸内海沿岸地域に位置し、豊かな自然及び温暖な気候に恵まれていますが、郡部は過疎化が進み、離島や半島では交通アクセスに難があります。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の79,776人が、令和5年(2023年)には71,556人(平成29年比-10.3%)、令和7年(2025年)には69,187人(同-13.3%)、令和22年(2040年)には52,595人(同-34.1%)に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の17,885人が、令和7年(2025年)には19,577人(同+9.5%)に増加した後、令和22年(2040年)には15,942人(同-10.9%)に減少すると予測されています。

表1 年齢3区分別人口及び将来推計(柳井圏域)

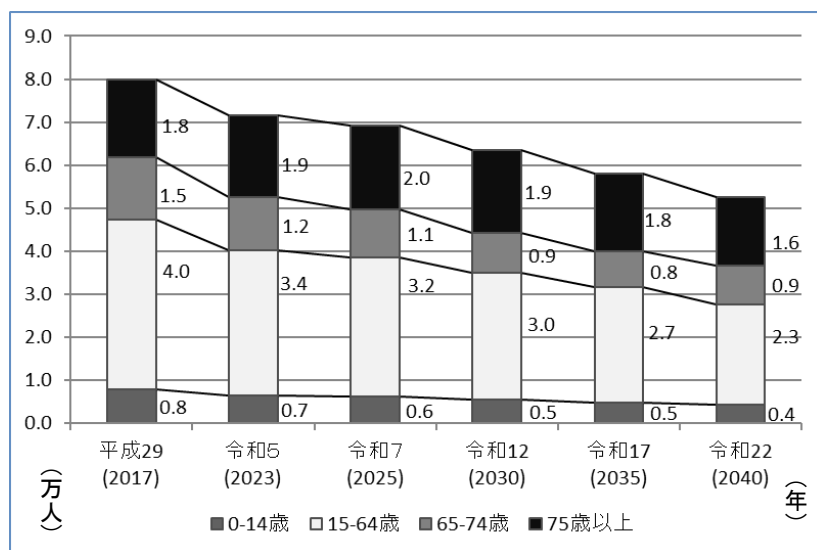
	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	79,776人	(100.0%)	71,556人	(100.0%)	69,187人	(100.0%)	52,595人	(100.0%)
(内訳)								
0~14歳	7,812人	(9.8%)	6,516人	(9.1%)	6,116人	(8.8%)	4,269人	(8.1%)
15~64歳	39,515人	(49.5%)	33,724人	(47.1%)	32,387人	(46.8%)	23,282人	(44.3%)
65歳以上	32,449人	(40.7%)	31,317人	(43.8%)	30,684人	(44.3%)	25,044人	(47.6%)
(内訳)								
65~74歳	14,564人	(18.3%)	12,300人	(17.2%)	11,107人	(16.1%)	9,102人	(17.3%)
75歳以上	17,885人	(22.4%)	19,017人	(26.6%)	19,577人	(28.3%)	15,942人	(30.3%)

表2 年齢3区分別人口及び将来推計（柳井圏域）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 8,220人 (89.7%)	△ 10,589人 (86.7%)	△ 27,181人 (65.9%)
(内訳)				
0～14歳		△ 1,297人 (83.4%)	△ 1,696人 (78.3%)	△ 3,543人 (54.6%)
15～64歳		△ 5,791人 (85.3%)	△ 7,128人 (82.0%)	△ 16,233人 (58.9%)
65歳以上		△ 1,132人 (96.5%)	△ 1,765人 (94.6%)	△ 7,405人 (77.2%)
(内訳)				
65～74歳		△ 2,265人 (84.5%)	△ 3,457人 (76.3%)	△ 5,462人 (62.5%)
75歳以上		1,132人 (106.3%)	1,692人 (109.5%)	△ 1,943人 (89.1%)

図1 年齢別人口及び将来推計（柳井圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
 令和5年（2023年）～22年（2040年）  
 「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の4,370が、令和5年（2023年）には4,133（平成29年比-5.4%）、令和7年（2025年）には4,045（同-7.4%）、令和22年（2040年）には3,180（同-27.2%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（柳井圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
柳井保健医療圏	4,370	4,133	4,045	3,776	3,478	3,180
H29を100とする割合	100%	94.6%	92.6%	86.4%	79.6%	72.8%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（柳井圏域）

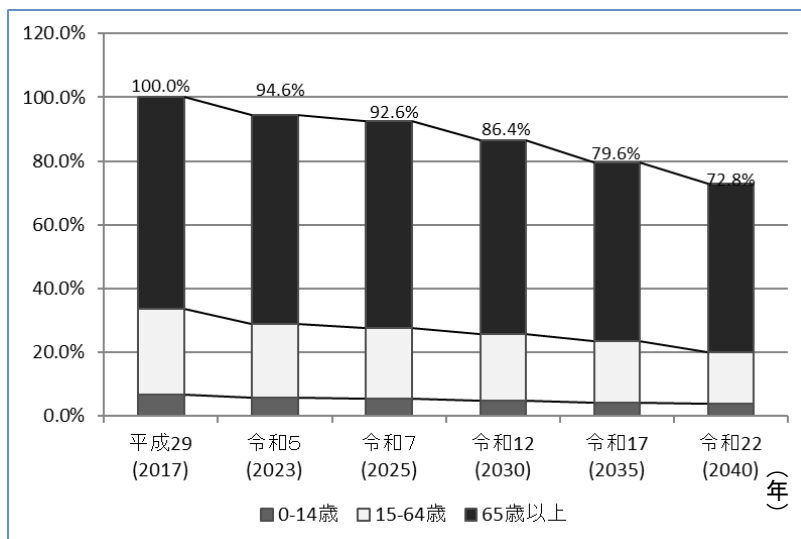
	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	4,370	(100.0%)	4,133	(100.0%)	4,045	(100.0%)	3,180	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	289	(6.6%)	243	(5.9%)	228	(5.6%)	162	(5.1%)
15～64歳	1,185	(27.1%)	1,022	(24.7%)	982	(24.3%)	717	(22.5%)
65歳以上	2,896	(66.3%)	2,867	(69.4%)	2,835	(70.1%)	2,301	(72.4%)



表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（柳井圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 237 (94.6%)	△ 324 (92.6%)	△ 1,190 (72.8%)
(内訳)				
0～14歳		△ 46 (84.2%)	△ 61 (79.0%)	△ 127 (56.1%)
15～64歳		△ 162 (86.3%)	△ 202 (82.9%)	△ 468 (60.5%)
65歳以上		△ 29 (99.0%)	△ 61 (97.9%)	△ 594 (79.5%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（柳井圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（柳井圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
柳井（患者住所地）	0.2	3.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.6
	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
柳井（施設所在地）	0.1	3.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は9施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所数）は68施設で、平成26年（2014年）調査時点から病院は増減なし、一般診療所は3施設減少しています。

人口10万対病院数は11.5施設で、県全体（10.5）・全国平均（6.6）をともに上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科除く）は

86.7 施設で県全体（88.9）よりは低いものの、全国（77.8）を上回っています。

病院従事医師数は 104 人、一般診療所従事医師数は 58 人で、平成 26 年（2014 年）調査時点から病院は 3 人、一般診療所は 1 人減少しています。

人口 10 万対病院従事医師数は 130.3 と県全体（159.0）、全国平均（159.4）を下回っています。また、人口 10 万対一般診療所従事医師数は 72.7 と、県全体（87.4）や全国平均（80.7）を下回っています。

標準化診療所従事医師数は 57.9 人で、ほぼ実数と同数です。一般診療所従事医師の高齢化率は 34.5% と、県全体（35.5%）よりは低いものの、全国平均（31.8%）を上回っています。

表 7 医療施設数の推移（H26 年度（2014 年度）-H29 年度（2017 年度））（柳井圏域）

時 点	病院数		一般診療所数					
	総数	10 万対	総 数	10 万対	う ち 柳井市	10 万対	う ち 周防大島町	10 万対
H26 年度	9 施設	11.0	71 施設	86.7	37 施設	111.8	13 施設	74.7
H29 年度	9 施設	11.5	68 施設	86.7	35 施設	109.1	13 施設	79.7
増 減	0 施設	0.5	-3 施設	0	-2 施設	-2.6	0 施設	5.0

一般診療所数 (市町内訳続き)					
う ち 上関町	10 万対	う ち 田布施町	10 万対	う ち 平生町	10 万対
7 施設	239.0	5 施設	32.4	9 施設	69.0
6 施設	232.0	5 施設	33.2	9 施設	72.3
-1 施設	-7.0	0 施設	0.8	0 施設	3.3

出典：厚生労働省データ集（医療施設調査特別集計）、「各年度 10 月 1 日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 8 医療施設従事医師数の推移（H26 年度（2014 年度）-H28 年度（2016 年度））（柳井圏域）

時 点	病院医師数		一般診療所医師数					
	総数	10 万対	総 数	10 万対	う ち 柳井市	10 万対	う ち 周防大島町	10 万対
H26 年度	107 人	130.6	59 人	72.0	35 人	105.7	9 人	51.7
H28 年度	104 人	130.3	58 人	72.7	35 人	107.7	8 人	47.7
増 減	-3 人	-0.3	-1 人	0.6	0 人	2.0	-1 人	-4.1

一般診療所医師数 (市町内訳続き)					
う ち 上関町	10 万対	う ち 田布施町	10 万対	う ち 平生町	10 万対
3 人	102.4	5 人	32.4	7 人	53.7
2 人	74.4	5 人	32.9	8 人	63.3
-1 人	-28.0	0 人	0.5	1 人	9.6

出典：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査）、「各年度 10 月 1 日現在推計人口」総務省

表9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成（H28年（2016年））（柳井圏域）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
柳 井	0人	3人	10人	16人	16人	12人	1人	58人	20人

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
柳 井	0.0%	5.2%	17.2%	27.6%	27.6%	20.7%	1.7%	100.0%	34.5%

資料：厚生労働省データ集（医師・歯科医師・薬剤師調査（H28年（2016年）））

表10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数（柳井圏域）

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26（2014）	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
	H29（2017）	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般診療所	H26（2014）	7 施設	6 施設	*施設	*施設
	H29（2017）	4 施設	7 施設	0 施設	0 施設

資料：厚生労働省データ集（医療施設調査）（1～3の場合は\*（秘匿数値））

H26年度（2014年度）はH25年（2013年）10月からH26年（2014年）9月まで、H29年度（2017年度）はH28年（2016年）10月からH29年（2017年）9月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（柳井圏域）

対象区域	柳井圏域			柳井市			周防大島町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	53人	32.7%	66.4	14人	14.4%	43.1	17人	56.7%	101.3
呼吸器内科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
循環器内科	6人	3.7%	7.5	6人	6.2%	18.5			
消化器内科(胃腸内科)	9人	5.6%	11.3	7人	7.2%	21.5	1人	3.3%	6.0
腎臓内科	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
神経内科	8人	4.9%	10.0	8人	8.2%	24.6			
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
血液内科									
皮膚科	3人	1.9%	3.8	3人	3.1%	9.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	5人	3.1%	6.3	4人	4.1%	12.3			
精神科	8人	4.9%	10.0	4人	4.1%	12.3	3人	10.0%	17.9
心療内科									
外科	23人	14.2%	28.8	14人	14.4%	43.1	4人	13.3%	23.8
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	2人	1.2%	2.5	1人	1.0%	3.1	1人	3.3%	6.0
泌尿器科	4人	2.5%	5.0	4人	4.1%	12.3			
肛門外科									
脳神経外科	6人	3.7%	7.5	3人	3.1%	9.2	1人	3.3%	6.0
整形外科	11人	6.8%	13.8	7人	7.2%	21.5	2人	6.7%	11.9
形成外科									
美容外科									
眼科	6人	3.7%	7.5	4人	4.1%	12.3	1人	3.3%	6.0
耳鼻いんこう科	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
小児外科									
産婦人科	3人	1.9%	3.8	3人	3.1%	9.2			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
放射線科	2人	1.2%	2.5	2人	2.1%	6.2			
麻酔科	3人	1.9%	3.8	3人	3.1%	9.2			
病理診断科									
臨床検査科	1人	0.6%	1.3	1人	1.0%	3.1			
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	162人	100.0%	203.0	97人	100.0%	298.6	30人	100.0%	178.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）続き（柳井圏域）

対象区域	上関町			田布施町			平生町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	2人	100.0%	74.4	2人	40.0%	13.2	18人	64.3%	142.4
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)				1人	20.0%	6.6			
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科							1人	3.6%	7.9
精神科							1人	3.6%	7.9
心療内科									
外科				1人	20.0%	6.6	4人	14.3%	31.6
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科							2人	7.1%	15.8
整形外科							2人	7.1%	15.8
形成外科									
美容外科									
眼科				1人	20.0%	6.6			
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科									
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	2人	100.0%	74.4	5人	100.0%	32.9	28人	100.0%	221.5

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（柳井圏域）

対象区域	柳井圏域			柳井市			周防大島町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	29人	27.9%	36.3	3人	4.8%	9.2	13人	59.1%	77.5
呼吸器内科									
循環器内科	4人	3.8%	5.0	4人	6.5%	12.3			
消化器内科(胃腸内科)	5人	4.8%	6.3	5人	8.1%	15.4			
腎臓内科	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
神経内科	8人	7.7%	10.0	8人	12.9%	24.6			
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	3人	2.9%	3.8	3人	4.8%	9.2			
精神科	7人	6.7%	8.8	3人	4.8%	9.2	3人	13.6%	17.9
心療内科									
外科	17人	16.3%	21.3	10人	16.1%	30.8	3人	13.6%	17.9
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
泌尿器科	3人	2.9%	3.8	3人	4.8%	9.2			
肛門外科									
脳神経外科	2人	1.9%	2.5	1人	1.6%	3.1			
整形外科	8人	7.7%	10.0	5人	8.1%	15.4	2人	9.1%	11.9
形成外科									
美容外科									
眼科	3人	2.9%	3.8	2人	3.2%	6.2	1人	4.5%	6.0
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
放射線科	2人	1.9%	2.5	2人	3.2%	6.2			
麻酔科	3人	2.9%	3.8	3人	4.8%	9.2			
病理診断科									
臨床検査科	1人	1.0%	1.3	1人	1.6%	3.1			
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	104人	100%	130.3	62人	100%	190.8	22人	100%	131.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）続き（柳井圏域）

対象区域	上関町			田布施町			平生町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科							13人	65.0%	102.8
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)									
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科									
精神科							1人	5.0%	7.9
心療内科									
外科							4人	20.0%	31.6
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科							1人	5.0%	7.9
整形外科							1人	5.0%	7.9
形成外科									
美容外科									
眼科									
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科									
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数							20人	100%	158.2

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（柳井圏域）

対象区域	柳井圏域			柳井市			周防大島町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	24人	41.4%	30.1	11人	31.4%	33.9	4人	50.0%	23.8
呼吸器内科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
循環器内科	2人	3.4%	2.5	2人	5.7%	6.2			
消化器内科(胃腸内科)	4人	6.9%	5.0	2人	5.7%	6.2	1人	12.5%	6.0
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科	3人	5.2%	3.8	3人	8.6%	9.2			
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科	2人	3.4%	2.5	1人	2.9%	3.1			
精神科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
心療内科									
外科	6人	10.3%	7.5	4人	11.4%	12.3	1人	12.5%	6.0
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)	1人	1.7%	1.3				1人	12.5%	6.0
泌尿器科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
肛門外科									
脳神経外科	4人	6.9%	5.0	2人	5.7%	6.2	1人	12.5%	6.0
整形外科	3人	5.2%	3.8	2人	5.7%	6.2			
形成外科									
美容外科									
眼科	3人	5.2%	3.8	2人	5.7%	6.2			
耳鼻いんこう科	2人	3.4%	2.5	2人	5.7%	6.2			
小児外科									
産婦人科	1人	1.7%	1.3	1人	2.9%	3.1			
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	58人	100%	72.7	35人	100%	107.7	8人	100%	47.7

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる



表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）続き（柳井圏域）

対象区域	上関町			田布施町			平生町		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	2人	100.0%	74.4	2人	40.0%	13.2	5人	62.5%	39.5
呼吸器内科									
循環器内科									
消化器内科(胃腸内科)				1人	20.0%	6.6			
腎臓内科									
神経内科									
糖尿病内科(代謝内科)									
血液内科									
皮膚科									
アレルギー科									
リウマチ科									
感染症内科									
小児科							1人	12.5%	7.9
精神科									
心療内科									
外科				1人	20.0%	6.6			
呼吸器外科									
心臓血管外科									
乳腺外科									
気管食道外科									
消化器外科(胃腸外科)									
泌尿器科									
肛門外科									
脳神経外科							1人	12.5%	7.9
整形外科							1人	12.5%	7.9
形成外科									
美容外科									
眼科				1人	20.0%	6.6			
耳鼻いんこう科									
小児外科									
産婦人科									
産科									
婦人科									
リハビリテーション科									
放射線科									
麻酔科									
病理診断科									
臨床検査科									
救急科									
臨床研修医									
全科									
その他									
主たる診療科不詳									
不詳									
総数	2人	100%	74.4	5人	100%	32.9	8人	100%	63.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（柳井圏域）

対象区域	柳井圏域					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	6 人	7.5	4 人	5.0	10 人	12.5
小児科専門医	3 人	3.8	3 人	3.8	6 人	7.5
皮膚科専門医			2 人	2.5	2 人	2.5
精神科専門医	6 人	7.5	1 人	1.3	7 人	8.8
外科専門医	11 人	13.8	2 人	2.5	13 人	16.3
整形外科専門医	5 人	6.3	2 人	2.5	7 人	8.8
産婦人科専門医	3 人	3.8	2 人	2.5	5 人	6.3
眼科専門医	2 人	2.5	2 人	2.5	4 人	5.0
耳鼻咽喉科専門医			2 人	2.5	2 人	2.5
泌尿器科専門医	3 人	3.8	1 人	1.3	4 人	5.0
脳神経外科専門医	1 人	1.3	5 人	6.3	6 人	7.5
放射線専門医	2 人	2.5			2 人	2.5
麻酔科専門医	1 人	1.3			1 人	1.3
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1 人	1.3			1 人	1.3
呼吸器専門医			1 人	1.3	1 人	1.3
循環器専門医	3 人	3.8	1 人	1.3	4 人	5.0
消化器病専門医	7 人	8.8	1 人	1.3	8 人	10.0
腎臓専門医	1 人	1.3			1 人	1.3
肝臓専門医	3 人	3.8	1 人	1.3	4 人	5.0
神経内科専門医	3 人	3.8			3 人	3.8
糖尿病専門医	1 人	1.3	3 人	3.8	4 人	5.0
内分泌代謝科専門医			1 人	1.3	1 人	1.3
血液専門医	1 人	1.3	1 人	1.3	2 人	2.5
アレルギー専門医			1 人	1.3	1 人	1.3
リウマチ専門医	2 人	2.5	1 人	1.3	3 人	3.8
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	5 人	6.3			5 人	6.3
小児外科専門医	1 人	1.3			1 人	1.3
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医	3 人	3.8	1 人	1.3	4 人	5.0
老年病専門医	1 人	1.3	1 人	1.3	2 人	2.5
消化器内視鏡専門医	5 人	6.3	4 人	5.0	9 人	11.3
臨床遺伝専門医						
漢方専門医						
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	2 人	2.5			2 人	2.5
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医	1 人	1.3			1 人	1.3
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	3 人	3.8	2 人	2.5	5 人	6.3

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（柳井圏域・市町別）

市町 区分	柳井市			周防大島町		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医	4人	3人	7人	2人		2人
小児科専門医	3人	1人	4人			
皮膚科専門医		2人	2人			
精神科専門医	3人	1人	4人	3人		3人
外科専門医	8人	2人	10人	3人		3人
整形外科専門医	4人	1人	5人	1人		1人
産婦人科専門医	3人	1人	4人			
眼科専門医	1人	2人	3人	1人		1人
耳鼻咽喉科専門医		2人	2人			
泌尿器科専門医	3人	1人	4人			
脳神経外科専門医	1人	2人	3人		2人	2人
放射線専門医	2人		2人			
麻酔科専門医	1人		1人			
病理専門医						
救急科専門医						
形成外科専門医						
リハビリテーション科専門医	1人		1人			
呼吸器専門医		1人	1人			
循環器専門医	3人	1人	4人			
消化器病専門医	4人		4人	3人		3人
腎臓専門医	1人		1人			
肝臓専門医	2人		2人	1人		1人
神経内科専門医	3人		3人			
糖尿病専門医	1人	2人	3人			
内分泌代謝科専門医		1人	1人			
血液専門医		1人	1人	1人		1人
アレルギー専門医		1人	1人			
リウマチ専門医	2人	1人	3人			
感染症専門医						
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医						
心臓血管外科専門医						
乳腺専門医						
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	4人		4人	1人		1人
小児外科専門医	1人		1人			
超音波専門医						
細胞診専門医						
透析専門医	3人	1人	4人			
老年病専門医	1人		1人			
消化器内視鏡専門医	2人	3人	5人	3人		3人
臨床遺伝専門医						
漢方専門医						
レーザー専門医						
気管支鏡専門医						
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	2人		2人			
婦人科腫瘍専門医						
ペインクリニック専門医						
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医						
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医						
生殖医療専門医						
小児神経専門医	1人		1人			
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	3人	1人	4人		1人	1人

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（柳井圏域・市町別続き）

市町 区分	上関町			田布施町			平生町		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医								1人	1人
小児科専門医					1人	1人		1人	1人
皮膚科専門医									
精神科専門医									
外科専門医									
整形外科専門医								1人	1人
産婦人科専門医								1人	1人
眼科専門医									
耳鼻咽喉科専門医									
泌尿器科専門医									
脳神経外科専門医								1人	1人
放射線専門医									
麻酔科専門医									
病理専門医									
救急科専門医									
形成外科専門医									
リハビリテーション科専門医									
呼吸器専門医									
循環器専門医									
消化器病専門医								1人	1人
腎臓専門医									
肝臓専門医								1人	1人
神経内科専門医									
糖尿病専門医								1人	1人
内分泌代謝科専門医									
血液専門医									
アレルギー専門医									
リウマチ専門医									
感染症専門医									
心療内科専門医									
呼吸器外科専門医									
心臓血管外科専門医									
乳腺専門医									
気管食道科専門医									
消化器外科専門医									
小児外科専門医									
超音波専門医									
細胞診専門医									
透析専門医									
老年病専門医								1人	1人
消化器内視鏡専門医								1人	1人
臨床遺伝専門医									
漢方専門医									
レーザー専門医									
気管支鏡専門医									
核医学専門医									
大腸肛門病専門医									
婦人科腫瘍専門医									
ペインクリニック専門医									
熱傷専門医									
脳血管内治療専門医									
がん薬物療法専門医									
周産期（新生児）専門医									
生殖医療専門医									
小児神経専門医									
一般病院連携精神医学専門医									
麻酔科標榜医									

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ ただし、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は、全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、初期救急を支える一般診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

### (在宅医療)

- ・ 訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ多い。
- ・ ただし、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療296人に対し、R2(2020)時点の必要量360人)

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（柳井圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
柳 井	409	747	1,156	9	30	39	44	25	30

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（柳井圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月）A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
柳 井	166	1,654	1,821	*	73	73	*	23	25

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県（実施施設数（月平均施設数・実数）が1～3の場合は\*（秘匿数値））

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（柳井圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
柳 井	*	322	322	*	53	53	*	6	6

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県（実施施設数（月平均施設数・実数）が 1～3 の場合は\*（秘匿数値））  
手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・マンモグラフィ・放射線治療など、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたり医療機器台数（柳井圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
柳 井	17.1	8.1	0.00	3.7	0.95	22.6	10.0	0.00	3.8	1.25

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（柳井圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
柳 井	9	4	0	1	1	9	4	0	2	0

	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
柳 井	18	8	0	3	1

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名及び台数）（柳井圏域）

種別		医療機関名
C T	64列以上 (計2台)	周東総合病院 1 台、橋病院 1 台
	16列以上 64列未満 (計7台)	柳井医療センター 1 台、東和病院 1 台、大島病院 1 台、安本医院 1 台、平生クリニックセンター 1 台、弘田脳神経外科 1 台、松井クリニック 1 台
	16列未満 (計3台)	周東総合病院 1 台、坂本病院 1 台、山中クリニック 1 台
	その他(計4台)	周東総合病院 4 台
MR I	3 T 以上	
	1.5T 以上3T 未満 (計7台)	周東総合病院 1 台、柳井医療センター 1 台、東和病院 1 台、大島病院 1 台、安本医院 1 台、平生クリニックセンター 1 台、弘田脳神経外科 1 台
	1.5T 未満(1台)	山中クリニック 1 台
P E T ・ 放射線治療	PET	
	PETCT	
	ガンマナイフ	
	サイバーナイフ	
	強度変調放射線治療器	

資料：「平成 30 年度（2018 年度）病床機能報告」厚生労働省、山口県



(1) 地域の概況

① 地勢等

本圏域は、下松市、光市、周南市の3市で構成されており、2つの有人離島を有し、面積は、県全体の13.7%を占めています。

地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

② 人口及び医療需要の推移

人口は、平成29年(2017年)の254,296人が、令和5年(2023年)には239,210人(平成29年比-5.9%)、令和7年(2025年)には235,589人(同-7.4%)、令和22年(2040年)には203,962人(同-19.8%)に減少すると予測されています。

一方、75歳以上人口は、平成29年(2017年)の39,886人が、令和5年(2023年)に47,098人(同+18.1%)、令和7年(2025年)に49,802人(同+24.9%)に増加した後、令和22年(2040年)には44,360人(同+11.2%)に減少すると予測されています。

表1 年齢3区分別人口及び将来推計(周南圏域)

	平成29年(2017年)		令和5年(2023年)		令和7年(2025年)		令和22年(2040年)	
総数	254,296人	(100.0%)	239,210人	(100.0%)	235,589人	(100.0%)	203,962人	(100.0%)
(内訳)								
0~14歳	31,691人	(12.5%)	28,062人	(11.7%)	26,965人	(11.4%)	22,153人	(10.9%)
15~64歳	142,231人	(55.9%)	130,531人	(54.6%)	128,427人	(54.5%)	105,431人	(51.7%)
65歳以上	80,374人	(31.6%)	80,617人	(33.7%)	80,197人	(34.0%)	76,378人	(37.4%)
(内訳)								
65~74歳	40,488人	(15.9%)	33,519人	(14.0%)	30,395人	(12.9%)	32,018人	(15.7%)
75歳以上	39,886人	(15.7%)	47,098人	(19.7%)	49,802人	(21.1%)	44,360人	(21.7%)

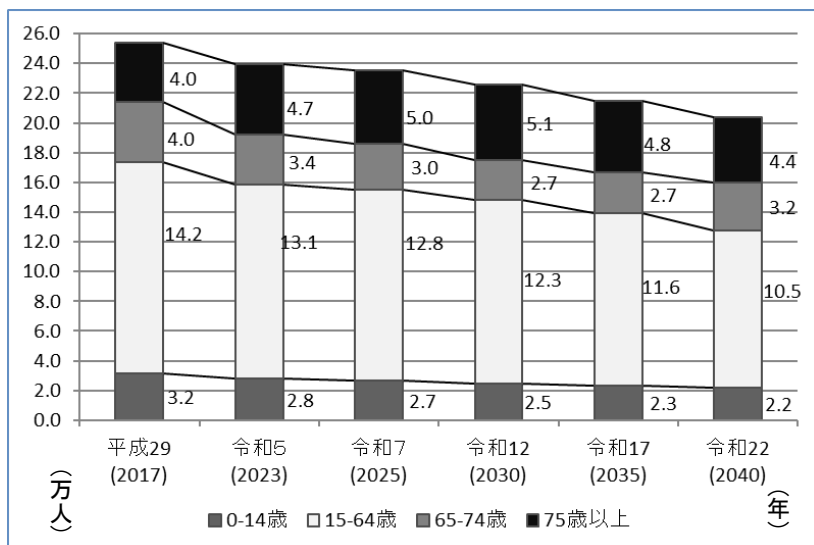


表2 年齢3区分別人口及び将来推計（周南圏域）

対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 15,086人 (94.1%)	△ 18,707人 (92.6%)	△ 50,334人 (80.2%)
(内訳)				
0～14歳		△ 3,629人 (88.5%)	△ 4,726人 (85.1%)	△ 9,538人 (69.9%)
15～64歳		△ 11,700人 (91.8%)	△ 13,804人 (90.3%)	△ 36,800人 (74.1%)
65歳以上		243人 (100.3%)	△ 177人 (99.8%)	△ 3,996人 (95.0%)
(内訳)				
65～74歳		△ 6,969人 (82.8%)	△ 10,093人 (75.1%)	△ 8,470人 (79.1%)
75歳以上		7,212人 (118.1%)	9,916人 (124.9%)	4,474人 (111.2%)

図1 年齢別人口及び将来推計（周南圏域）



資料：平成29年（2017年）「平成30年（2018年）1月1日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）」総務省  
 令和5年（2023年）～22年（2040年）  
 「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」国立社会保障・人口問題研究所

外来医療需要は、平成29年（2017年）の12,313が、令和5年（2023年）には12,206（平成29年比-0.9%）、令和7年（2025年）には12,162（同-1.2%）、令和22年（2040年）には10,870（同-11.7%）に減少する見込みです。

表3 外来医療需要の推移（試算）（周南圏域）

	H29(2017)	R5(2023)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)
周南保健医療圏	12,313	12,206	12,162	11,820	11,351	10,870
H29を100とする割合	100%	99.1%	98.8%	96.0%	92.2%	88.3%

※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

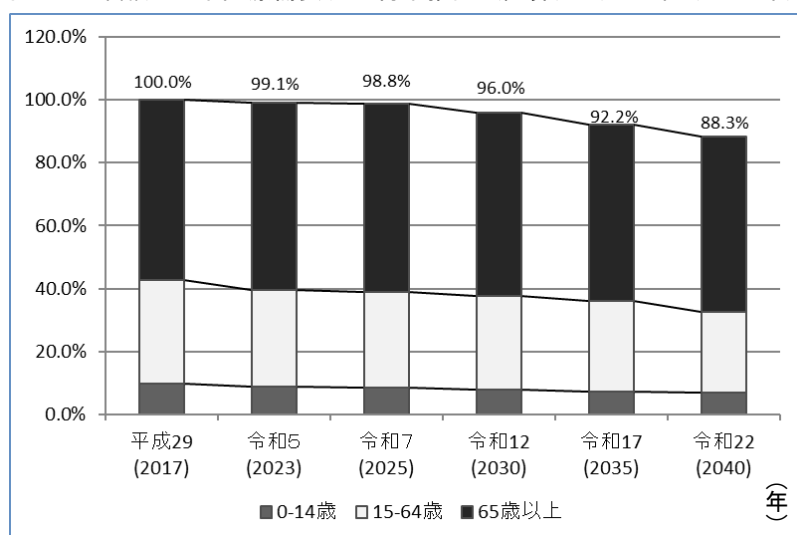
表4 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（周南圏域）

	平成29年（2017年）		令和5年（2023年）		令和7年（2025年）		令和22年（2040年）	
総数	12,313	(100.0%)	12,206	(100.0%)	12,162	(100.0%)	10,870	(100.0%)
(内訳)								
0～14歳	1,208	(9.8%)	1,071	(8.8%)	1,028	(8.5%)	858	(7.9%)
15～64歳	4,068	(33.0%)	3,804	(31.2%)	3,759	(30.9%)	3,131	(28.8%)
65歳以上	7,037	(57.2%)	7,330	(60.1%)	7,375	(60.6%)	6,880	(63.3%)

表5 外来医療需要及び年齢3区分別需要割合の推移（試算）（周南圏域）  
対H29年（2017年）比増減数・H29年（2017年）を100とした場合の割合

	平成29年（2017年）	令和5年（2023年）	令和7年（2025年）	令和22年（2040年）
総数		△ 107 (99.1%)	△ 150 (98.8%)	△ 1,443 (88.3%)
(内訳)				
0～14歳		△ 136 (88.7%)	△ 180 (85.1%)	△ 350 (71.0%)
15～64歳		△ 264 (93.5%)	△ 309 (92.4%)	△ 936 (77.0%)
65歳以上		293 (104.2%)	338 (104.8%)	△ 157 (97.8%)

図2 年齢別外来医療需要及び将来推計（試算）（H29年（2017年）を100とした場合の割合）（周南圏域）



※性・年齢階級別の推計人口及び受療率に基づき試算

表6 外来患者流出入の状況（千人／日）（周南圏域）（再掲）

	A 施設所在地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
周南（患者住所地）	0.1	0.2	12.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	13.1

	B 患者住所地									
	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	都道府県外	計
周南（施設所在地）	0.2	0.4	12.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）患者調査（病院・一般診療所分）、NDBデータ（注）（平成29年度（2017年度））

手法：患者調査の病院＋一般診療所の県内・県外の外来患者流出・流入数データをNDB病院＋一般診療所における初再診・在宅医療の診療分データ（12か月分算定回数）の県内二次医療圏間流出入割合に応じて集計したもの。

（注）「高齢者の医療の確保に関する法律」（平成20年（2008年）4月施行）に基づき、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報及び特定健診・特定保健指導情報を格納・構築しているもの。難病、小児慢性特定疾患、生活保護等の公費のレセプトデータは対象外。

### ③ 医療提供施設及び医療従事者の状況

病院数は24施設、一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く一般診療所）は212施設で平成26年（2014年）調査時点から病院、一般診療所とも増減はありません。

人口10万対病院数は9.6施設で、県全体（10.5）は下回っているものの、全国平均（6.6）を上回っています。人口10万対一般診療所数（主たる診療科が精神科・歯科を除く）は84.9施設で、県全体（88.9）よりは低いものの、全国平均

(77.8) を上回っています。

病院従事医師数は 292 人、一般診療所従事医師数は 205 人で、平成 26 年調査時点から病院は 8 人増加、一般診療所は 8 人減少しています。

人口 10 万対病院従事医師数は 116.4 と県全体 (159.0)、全国平均 (159.4) を下回っています。また、人口 10 万対一般診療所従事医師数は 81.7 と、県全体 (87.4) は下回っているものの、全国平均 (80.7) を上回っています。

標準化診療所従事医師数は 202.2 人で、実数よりも 2.8 人少ない評価となっています。一般診療所従事医師の高齢化率は 35.1% と、県全体 (35.5%) より低いものの、全国平均 (31.8%) を上回っています。

表 7 医療施設数の推移 (H26 年度 (2014 年度) -H29 年度 (2017 年度)) (周南圏域)

時 点	病院数		一般診療所数							
	総数	10 万対	総 数	10 万対	うち 下松市	10 万対	うち 光 市	10 万対	うち 周南市	10 万対
H26 年度	24 施設	9.5	212 施設	84.1	44 施設	79.8	38 施設	73.5	130 施設	89.5
H29 年度	24 施設	9.6	212 施設	84.9	49 施設	86.7	38 施設	75.1	125 施設	87.7
増 減	0 施設	0.1	0 施設	0.9	5 施設	6.9	0 施設	1.6	-5 施設	-1.9

出典：厚生労働省データ集 (医療施設調査特別集計)、「各年度 10 月 1 日現在推計人口」総務省。一般診療所数は、主な診療科目のうち、精神科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科を除いたものの医療施設数。

表 8 医療施設従事医師数の推移 (H26 年度 (2014 年度) -H28 年度 (2016 年度)) (周南圏域)

時 点	病院医師数		一般診療所医師数							
	総数	10 万対	総 数	10 万対	うち 下松市	10 万対	うち 光 市	10 万対	うち 周南市	10 万対
H26 年度	284 人	112.7	213 人	84.5	43 人	78.0	37 人	71.6	133 人	91.6
H29 年度	292 人	116.4	205 人	81.7	44 人	78.7	37 人	72.5	124 人	86.1
増 減	8 人	3.7	-8 人	-2.8	1 人	0.7	0 人	0.9	-9 人	-5.4

出典：厚生労働省データ集 (医師・歯科医師・薬剤師調査)、「各年度 10 月 1 日現在推計人口」総務省

表 9 一般診療所従事医師の人数・年齢構成 (H28 年 (2016 年)) (周南圏域)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	181人	4,540人	19,252人	30,038人	29,580人	11,717人	7,149人	102,457人	32,624人
山 口 県	3人	42人	186人	341人	404人	159人	84人	1,219人	433人
周 南	0人	4人	31人	59人	64人	30人	17人	205人	72人
	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	総計	うち65歳以上
全 国	0.2%	4.4%	18.8%	29.3%	28.9%	11.4%	7.0%	100.0%	31.8%
山 口 県	0.2%	3.4%	15.3%	28.0%	33.1%	13.0%	6.9%	100.0%	35.5%
周 南	0.0%	2.0%	15.1%	28.8%	31.2%	14.6%	8.3%	100.0%	35.1%

出典：厚生労働省データ集 (医師・歯科医師・薬剤師調査 (H28 年 (2016 年)))

表 10 病院・一般診療所の開設・廃止等の数 (周南圏域)

	年度	開設	廃止	休止	再開
病院	H26 (2014)	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
	H29 (2017)	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
一般診療所	H26 (2014)	*施設	4 施設	0 施設	0 施設
	H29 (2017)	14 施設	15 施設	*施設	*施設

資料：厚生労働省データ集 (医療施設調査) (1-3 の場合は\* (秘匿数値))

H26 年度 (2014 年度) は H25 年 (2013 年) 10 月から H26 年 (2014 年) 9 月まで、H29 年度 (2017 年度) は H28 年 (2016 年) 10 月から H29 年 (2017 年) 9 月までの数。

開設者の変更や、病院又は診療所の事業として行われるものでない巡回診療等も開設数・廃止数に含まれる。

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（病院・一般診療所計）（周南圏域）

対象区域 区分	周南圏域			下松市			光市			周南市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	118人	23.7%	47.0	30人	40.5%	53.7	25人	28.1%	49.0	63人	18.9%	43.8
呼吸器内科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
循環器内科	21人	4.2%	8.4	3人	4.1%	5.4	4人	4.5%	7.8	14人	4.2%	9.7
消化器内科(胃腸内科)	21人	4.2%	8.4	3人	4.1%	5.4	3人	3.4%	5.9	15人	4.5%	10.4
腎臓内科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
神経内科	5人	1.0%	2.0							5人	1.5%	3.5
糖尿病内科(代謝内科)	5人	1.0%	2.0				1人	1.1%	2.0	4人	1.2%	2.8
血液内科	4人	0.8%	1.6							4人	1.2%	2.8
皮膚科	17人	3.4%	6.8	2人	2.7%	3.6	3人	3.4%	5.9	12人	3.6%	8.3
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	32人	6.4%	12.8	3人	4.1%	5.4	6人	6.7%	11.8	23人	6.9%	16.0
精神科	27人	5.4%	10.8	1人	1.4%	1.8	7人	7.9%	13.7	19人	5.7%	13.2
心療内科	1人	0.2%	0.4				1人	1.1%	2.0			
外科	36人	7.2%	14.3	7人	9.5%	12.5	8人	9.0%	15.7	21人	6.3%	14.6
呼吸器外科												
心臓血管外科	3人	0.6%	1.2							3人	0.9%	2.1
乳腺外科	1人	0.2%	0.4	1人	1.4%	1.8						
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)	2人	0.4%	0.8	1人	1.4%	1.8				1人	0.3%	0.7
泌尿器科	16人	3.2%	6.4	2人	2.7%	3.6	2人	2.2%	3.9	12人	3.6%	8.3
肛門外科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
脳神経外科	14人	2.8%	5.6	3人	4.1%	5.4				11人	3.3%	7.6
整形外科	32人	6.4%	12.8	5人	6.8%	8.9	6人	6.7%	11.8	21人	6.3%	14.6
形成外科	1人	0.2%	0.4	1人	1.4%	1.8						
美容外科												
眼科	22人	4.4%	8.8	4人	5.4%	7.2	3人	3.4%	5.9	15人	4.5%	10.4
耳鼻いんこう科	17人	3.4%	6.8	2人	2.7%	3.6	5人	5.6%	9.8	10人	3.0%	6.9
小児外科												
産婦人科	25人	5.0%	10.0	2人	2.7%	3.6	9人	10.1%	17.6	14人	4.2%	9.7
産科												
婦人科	1人	0.2%	0.4	1人	1.4%	1.8						
リハビリテーション科	7人	1.4%	2.8							7人	2.1%	4.9
放射線科	11人	2.2%	4.4				2人	2.2%	3.9	9人	2.7%	6.3
麻酔科	12人	2.4%	4.8	3人	4.1%	5.4	4人	4.5%	7.8	5人	1.5%	3.5
病理診断科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
臨床検査科	1人	0.2%	0.4							1人	0.3%	0.7
救急科	4人	0.8%	1.6							4人	1.2%	2.8
臨床研修医	32人	6.4%	12.8							32人	9.6%	22.2
全科												
その他	5人	1.0%	2.0							5人	1.5%	3.5
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	497人	100%	198.1	74人	100%	132.4	89人	100%	174.4	334人	100%	232.0

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち病院）（周南圏域）

対象区域	周南圏域			下松市			光市			周南市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	38人	13.0%	15.1	10人	33.3%	17.9	8人	15.4%	15.7	20人	9.5%	13.9
呼吸器内科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
循環器内科	13人	4.5%	5.2				2人	3.8%	3.9	11人	5.2%	7.6
消化器内科(胃腸内科)	17人	5.8%	6.8	2人	6.7%	3.6	2人	3.8%	3.9	13人	6.2%	9.0
腎臓内科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
神経内科	4人	1.4%	1.6							4人	1.9%	2.8
糖尿病内科(代謝内科)	3人	1.0%	1.2				1人	1.9%	2.0	2人	1.0%	1.4
血液内科	4人	1.4%	1.6							4人	1.9%	2.8
皮膚科	2人	0.7%	0.8							2人	1.0%	1.4
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	18人	6.2%	7.2	1人	3.3%	1.8	3人	5.8%	5.9	14人	6.7%	9.7
精神科	20人	6.8%	8.0				7人	13.5%	13.7	13人	6.2%	9.0
心療内科												
外科	25人	8.6%	10.0	6人	20.0%	10.7	6人	11.5%	11.8	13人	6.2%	9.0
呼吸器外科												
心臓血管外科	3人	1.0%	1.2							3人	1.4%	2.1
乳腺外科	1人	0.3%	0.4	1人	3.3%	1.8						
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)	2人	0.7%	0.8	1人	3.3%	1.8				1人	0.5%	0.7
泌尿器科	11人	3.8%	4.4				2人	3.8%	3.9	9人	4.3%	6.3
肛門外科												
脳神経外科	10人	3.4%	4.0	2人	6.7%	3.6				8人	3.8%	5.6
整形外科	17人	5.8%	6.8	3人	10.0%	5.4	5人	9.6%	9.8	9人	4.3%	6.3
形成外科	1人	0.3%	0.4	1人	3.3%	1.8						
美容外科												
眼科	6人	2.1%	2.4				1人	1.9%	2.0	5人	2.4%	3.5
耳鼻いんこう科	6人	2.1%	2.4				1人	1.9%	2.0	5人	2.4%	3.5
小児外科												
産婦人科	20人	6.8%	8.0				9人	17.3%	17.6	11人	5.2%	7.6
産科												
婦人科	1人	0.3%	0.4	1人	3.3%	1.8						
リハビリテーション科	7人	2.4%	2.8							7人	3.3%	4.9
放射線科	8人	2.7%	3.2				2人	3.8%	3.9	6人	2.9%	4.2
麻酔科	10人	3.4%	4.0	2人	6.7%	3.6	3人	5.8%	5.9	5人	2.4%	3.5
病理診断科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
臨床検査科	1人	0.3%	0.4							1人	0.5%	0.7
救急科	4人	1.4%	1.6							4人	1.9%	2.8
臨床研修医	32人	11.0%	12.8							32人	15.2%	22.2
全科												
その他	5人	1.7%	2.0							5人	2.4%	3.5
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	292人	100%	116.4	30人	100%	53.7	52人	100%	101.9	210人	100%	145.9

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 11 主たる診療科目別の医療施設従事医師数（うち一般診療所）（周南圏域）

対象区域 区分	周南圏域			下松市			光市			周南市		
	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対	計	割合	10万対
内科	80人	39.0%	31.9	20人	45.5%	35.8	17人	45.9%	33.3	43人	34.7%	29.9
呼吸器内科												
循環器内科	8人	3.9%	3.2	3人	6.8%	5.4	2人	5.4%	3.9	3人	2.4%	2.1
消化器内科(胃腸内科)	4人	2.0%	1.6	1人	2.3%	1.8	1人	2.7%	2.0	2人	1.6%	1.4
腎臓内科												
神経内科	1人	0.5%	0.4							1人	0.8%	0.7
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1.0%	0.8							2人	1.6%	1.4
血液内科												
皮膚科	15人	7.3%	6.0	2人	4.5%	3.6	3人	8.1%	5.9	10人	8.1%	6.9
アレルギー科												
リウマチ科												
感染症内科												
小児科	14人	6.8%	5.6	2人	4.5%	3.6	3人	8.1%	5.9	9人	7.3%	6.3
精神科	7人	3.4%	2.8	1人	2.3%	1.8				6人	4.8%	4.2
心療内科	1人	0.5%	0.4				1人	2.7%	2.0			
外科	11人	5.4%	4.4	1人	2.3%	1.8	2人	5.4%	3.9	8人	6.5%	5.6
呼吸器外科												
心臓血管外科												
乳腺外科												
気管食道外科												
消化器外科(胃腸外科)												
泌尿器科	5人	2.4%	2.0	2人	4.5%	3.6				3人	2.4%	2.1
肛門外科	1人	0.5%	0.4							1人	0.8%	0.7
脳神経外科	4人	2.0%	1.6	1人	2.3%	1.8				3人	2.4%	2.1
整形外科	15人	7.3%	6.0	2人	4.5%	3.6	1人	2.7%	2.0	12人	9.7%	8.3
形成外科												
美容外科												
眼科	16人	7.8%	6.4	4人	9.1%	7.2	2人	5.4%	3.9	10人	8.1%	6.9
耳鼻いんこう科	11人	5.4%	4.4	2人	4.5%	3.6	4人	10.8%	7.8	5人	4.0%	3.5
小児外科												
産婦人科	5人	2.4%	2.0	2人	4.5%	3.6				3人	2.4%	2.1
産科												
婦人科												
リハビリテーション科												
放射線科	3人	1.5%	1.2							3人	2.4%	2.1
麻酔科	2人	1.0%	0.8	1人	2.3%	1.8	1人	2.7%	2.0			
病理診断科												
臨床検査科												
救急科												
臨床研修医												
全科												
その他												
主たる診療科不詳												
不詳												
総数	205人	100%	81.7	44人	100%	78.7	37人	100%	72.5	124人	100%	86.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年（2016年））」厚生労働省、「推計人口（平成28年（2016年）10月1日現在）」総務省。「主たる診療科不詳」については、都道府県・二次医療圏別では「不詳」に含まれる

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（周南圏域）

対象区域 区分	周南圏域					
	病院	10 万対	一般診療所	10 万対	計	10 万対
総合内科専門医	10 人	4.0	11 人	4.4	21 人	8.4
小児科専門医	12 人	4.8	9 人	3.6	21 人	8.4
皮膚科専門医	2 人	0.8	10 人	4.0	12 人	4.8
精神科専門医	15 人	6.0	5 人	2.0	20 人	8.0
外科専門医	22 人	8.8	5 人	2.0	27 人	10.8
整形外科専門医	13 人	5.2	12 人	4.8	25 人	10.0
産婦人科専門医	19 人	7.6	5 人	2.0	24 人	9.6
眼科専門医	5 人	2.0	10 人	4.0	15 人	6.0
耳鼻咽喉科専門医	5 人	2.0	10 人	4.0	15 人	6.0
泌尿器科専門医	8 人	3.2	5 人	2.0	13 人	5.2
脳神経外科専門医	9 人	3.6	4 人	1.6	13 人	5.2
放射線専門医	8 人	3.2	5 人	2.0	13 人	5.2
麻酔科専門医	8 人	3.2	4 人	1.6	12 人	4.8
病理専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
救急科専門医	4 人	1.6	1 人	0.4	5 人	2.0
形成外科専門医	1 人	0.4	1 人	0.4	2 人	0.8
リハビリテーション科専門医	5 人	2.0			5 人	2.0
呼吸器専門医	1 人	0.4	2 人	0.8	3 人	1.2
循環器専門医	14 人	5.6	12 人	4.8	26 人	10.4
消化器病専門医	19 人	7.6	5 人	2.0	24 人	9.6
腎臓専門医			1 人	0.4	1 人	0.4
肝臓専門医	5 人	2.0	3 人	1.2	8 人	3.2
神経内科専門医	5 人	2.0			5 人	2.0
糖尿病専門医	3 人	1.2	4 人	1.6	7 人	2.8
内分泌代謝科専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
血液専門医	2 人	0.8			2 人	0.8
アレルギー専門医						
リウマチ専門医	2 人	0.8	5 人	2.0	7 人	2.8
感染症専門医	2 人	0.8	1 人	0.4	3 人	1.2
心療内科専門医						
呼吸器外科専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
心臓血管外科専門医	3 人	1.2			3 人	1.2
乳腺専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
気管食道科専門医						
消化器外科専門医	13 人	5.2	1 人	0.4	14 人	5.6
小児外科専門医						
超音波専門医	1 人	0.4	2 人	0.8	3 人	1.2
細胞診専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
透析専門医	1 人	0.4	2 人	0.8	3 人	1.2
老年病専門医	2 人	0.8			2 人	0.8
消化器内視鏡専門医	9 人	3.6	6 人	2.4	15 人	6.0
臨床遺伝専門医						
漢方専門医	2 人	0.8	3 人	1.2	5 人	2.0
レーザー専門医			1 人	0.4	1 人	0.4
気管支鏡専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
核医学専門医						
大腸肛門病専門医	1 人	0.4	1 人	0.4	2 人	0.8
婦人科腫瘍専門医	1 人	0.4			1 人	0.4
ペインクリニック専門医	1 人	0.4	1 人	0.4	2 人	0.8
熱傷専門医						
脳血管内治療専門医			1 人	0.4	1 人	0.4
がん薬物療法専門医						
周産期（新生児）専門医	2 人	0.8			2 人	0.8
生殖医療専門医			1 人	0.4	1 人	0.4
小児神経専門医	3 人	1.2			3 人	1.2
一般病院連携精神医学専門医						
麻酔科標榜医	17 人	6.8	10 人	4.0	27 人	10.8

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省

表 12 取得している広告可能な医師の専門性に関する資格名及び麻酔科の標榜資格医師数（複数回答）（周南圏域・市町別）

市町 区分	下松市			光 市			周南市		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
総合内科専門医	2人	2人	4人	2人	1人	3人	6人	8人	14人
小児科専門医				3人	3人	6人	9人	6人	15人
皮膚科専門医		1人	1人		3人	3人	2人	6人	8人
精神科専門医		1人	1人	6人	1人	7人	9人	3人	12人
外科専門医	5人	1人	6人	4人	1人	5人	13人	3人	16人
整形外科専門医	2人	2人	4人	4人		4人	7人	10人	17人
産婦人科専門医	1人	2人	3人	9人		9人	9人	3人	12人
眼科専門医		2人	2人	1人	1人	2人	4人	7人	11人
耳鼻咽喉科専門医		2人	2人	1人	4人	5人	4人	4人	8人
泌尿器科専門医		2人	2人	1人		1人	7人	3人	10人
脳神経外科専門医	1人	1人	2人				8人	3人	11人
放射線専門医				1人		1人	7人	5人	12人
麻酔科専門医	1人	2人	3人	2人	2人	4人	5人		5人
病理専門医							1人		1人
救急科専門医		1人	1人				4人		4人
形成外科専門医	1人		1人					1人	1人
リハビリテーション科専門医	1人		1人				4人		4人
呼吸器専門医							1人	2人	3人
循環器専門医	1人	1人	2人	1人	3人	4人	12人	8人	20人
消化器病専門医	4人		4人	4人		4人	11人	5人	16人
腎臓専門医								1人	1人
肝臓専門医	2人		2人	1人		1人	2人	3人	5人
神経内科専門医	1人		1人				4人		4人
糖尿病専門医					2人	2人	3人	2人	5人
内分泌代謝科専門医							1人		1人
血液専門医							2人		2人
アレルギー専門医									
リウマチ専門医							2人	5人	7人
感染症専門医				1人		1人	1人	1人	2人
心療内科専門医									
呼吸器外科専門医							1人		1人
心臓血管外科専門医							3人		3人
乳腺専門医							1人		1人
気管食道科専門医									
消化器外科専門医	2人		2人	3人		3人	8人	1人	9人
小児外科専門医									
超音波専門医		1人	1人				1人	1人	2人
細胞診専門医	1人		1人						
透析専門医				1人		1人		2人	2人
老年病専門医							2人		2人
消化器内視鏡専門医	3人	1人	4人	1人	2人	3人	5人	3人	8人
臨床遺伝専門医									
漢方専門医	1人		1人	1人		1人		3人	3人
レーザー専門医								1人	1人
気管支鏡専門医							1人		1人
核医学専門医									
大腸肛門病専門医	1人		1人					1人	1人
婦人科腫瘍専門医							1人		1人
ペインクリニック専門医					1人	1人	1人		1人
熱傷専門医									
脳血管内治療専門医								1人	1人
がん薬物療法専門医									
周産期（新生児）専門医							2人		2人
生殖医療専門医		1人	1人						
小児神経専門医							3人		3人
一般病院連携精神医学専門医									
麻酔科標榜医		2人	2人	4人	3人	7人	13人	5人	18人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年（2016 年）」厚生労働省、「推計人口（平成 28 年（2016 年）10 月 1 日現在）」総務省



## (2) 外来医療提供体制に関する事項

本圏域の外来医療機能の提供状況は次のとおりです。

今後の需要増又は担い手の不足等により、必要な医療機能の不足が見込まれることから、協議の結果、本圏域においては、「初期救急」「在宅医療」「公衆衛生」の3機能を「地域で不足する医療機能」として位置付けることとします。

### (初期救急)

- ・ 時間外等外来施設数（人口10万対）は全国と同程度。
- ・ ただし、時間外等外来患者延べ数（人口10万対）は、全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ また、初期救急を支える一般診療所の医師については、全国に比べ高齢化率が高く、今後の担い手不足が懸念される。

### (在宅医療)

- ・ 往診・訪問診療実施施設数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少ない。
- ・ また、往診・訪問診療患者延べ数（65歳以上人口10万対）は全国に比べ少なく、今後、受療率が増加する可能性がある。
- ・ 更に、受療率が同程度であった場合でも、高齢化の進展に伴い、今後、訪問診療の需要は増加見込である。

(H28(2016)時点の訪問診療1,037人に対し、R2(2020)時点の必要量1,098人)

### (公衆衛生)

- ・ 学校医の担当校数が全国に比べ多いなど、全県的に負担が大きい傾向にある。

表13 時間外等外来（夜間・休日）の対応状況（人口10万対）（周南圏域）

	A 時間外等外来患者延数（回/月）			B 時間外等外来施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	649	772	1,421	5	27	32	128	29	44
山 口 県	563	887	1,450	8	32	40	73	28	37
周 南	856	416	1,272	7	25	32	130	16	40

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ（注））、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の初診・再診、外来診療料、小児科外来診療料、小児かかりつけ診療料の時間外等加算（時間外、夜間、休日、深夜）の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数。

表14 在宅患者訪問診療の実施状況（65歳以上人口10万対）（周南圏域）

	A 在宅患者訪問診療患者延数（回/月）			B 在宅患者訪問診療実施施設数（月平均施設数）			C 1施設あたり在宅患者訪問診療患者延数（回/月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	481	3,635	4,116	9	62	70	56	59	58
山 口 県	474	2,861	3,335	11	64	75	42	45	45
周 南	880	2,568	3,447	12	53	65	74	48	53

資料：厚生労働省データ集（平成29年度（2017年度）NDBデータ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成30年（2018年）1月時点）山口県

手法：NDBデータにおける医科レセプト（入院外）の在宅患者訪問診療の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

表 15 往診の実施状況（65 歳以上人口 10 万対）（周南圏域）

	A 往診患者延数（回／月）			B 往診実施施設数（月平均施設数）			C 1 施設あたり往診患者延数（回／月） A/B		
	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計	病院	一般診療所	計
全 国	39	572	611	6	61	67	7	9	9
山 口 県	33	323	356	7	57	64	5	6	6
周 南	58	254	312	8	47	55	7	5	6

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年度（2017 年度）NDB データ）、「住民基本台帳年齢階級別人口」（平成 30 年（2018 年）1 月時点）山口県

手法：NDB データにおける医科レセプト（入院外）の往診の診療行為の月平均算定回数及び月平均算定施設数

### (3) 医療機器の共同利用に関する事項

本圏域の医療機器の配置状況は次のとおりです。

CT・MRI・PET・マンモグラフィなど、調整人口あたり台数が全国よりも多い機器があること、今後の人口減少による需要減等が見込まれることから、協議の結果、下記の共同利用方針（原則どおり）により、医療機器の共同利用を進めていくこととします。

#### （共同利用方針）

- 対象医療機器（CT、MRI、PET、放射線治療並びにマンモグラフィ）については、共同利用（対象医療機器について連携先の病院又は一般診療所から紹介された患者のために利用される場合を含む）に努めるものとする。
- 医療機関が対象医療機器を購入する場合は、下記の記載事項により当該医療機器の共同利用に係る計画を策定し、協議の場において確認を求めることとする。
  - ① 共同利用の相手方となる医療機関
  - ② 共同利用の対象とする医療機器
  - ③ 保守、整備等の実施に関する方針
  - ④ 画像撮影等の検査機器については、画像情報及び画像診断情報の提供に関する方針

表 16 人口及び調整人口あたり医療機器台数（周南圏域）

	調整人口あたり台数（台／10万人）					人口10万人対医療機器台数（台／10万人）				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)	CT	MRI	PET	マンモグラフィ	放射線治療 (体外照射)
全 国	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91	11.1	5.5	0.46	3.4	0.91
山 口 県	14.5	6.2	0.51	5.4	1.01	16.4	6.8	0.57	5.4	1.15
周 南	12.0	5.9	0.72	4.7	0.36	13.0	6.3	0.79	4.7	0.39

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 17 医療機器保有状況（病院・一般診療所別）（周南圏域）

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	8,344	4,787	457	2,699	1,041	5,782	2,209	129	1,649	119
山 口 県	133	63	7	47	15	96	32	1	29	1
周 南	18	10	1	8	1	15	6	1	4	0

	保有台数計				
	CT	MR I	P E T	マンモグ ラフィー	放射線治療 (体外照射)
全 国	14,126	6,996	586	4,348	1,160
山 口 県	229	95	8	76	16
周 南	33	16	2	12	1

資料：厚生労働省データ集（平成 29 年（2017 年）医療施設調査）

表 18 医療機器保有状況（病院・有床診療所のみ、保有医療機関名および台数）（周南圏域）

種別		医療機関名
C T	マルチスライス 64列以上 (計7台)	徳山中央病院 2 台、光総合病院 1 台、新南陽市民病院 1 台、徳山医師会病院 1 台、周南記念病院 1 台、光中央病院 1 台
	16列以上 64列未満 (計8台)	周南リハビリテーション病院 1 台、鼓ヶ浦こども医療福祉センター 1 台、徳山病院 1 台、大和総合病院 1 台、下松中央病院 1 台、湯野温泉病院 1 台、徳山リハビリテーション病院 1 台、阿部クリニック 1 台
	16列未満(計2台)	鹿野博愛病院 1 台、周南病院 1 台
	その他 (計3台)	徳山中央病院 2 台、周南高原病院 1 台
MR I	3T以上 (計2台)	徳山中央病院 2 台
	1.5 T 以上3T 未満 (計6台)	徳山中央病院 1 台、光総合病院 1 台、新南陽市民病院 1 台、徳山医師会病院 1 台、周南記念病院 1 台、光中央病院 1 台
	1.5 T 未満 (計1台)	大和総合病院 1 台
P E T ・ 放射線治療	PET	
	PETCT (計1台)	徳山中央病院 1 台
	ガンマナイフ	
	サイバーナイフ	
	強度変調放射線治療器(計1台)	徳山中央病院 1 台

資料：「平成 30 年度（2018 年度）病床機能報告」厚生労働省、山口県